

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2018年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c.その他型

I 組織概要

組織の使命	勤労者にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市の有効求人倍率は0.67倍であり、近隣地域と比較しても低い値となっています(ハローワーク町田「平成29年度業務年報」から)。事務系職種の倍率は特に低く、求人側と求職側のミスマッチ解消につながるよう、引き続き、東京都や他支援機関との連携した取り組みが必要です。
 ◆技能功労表彰者数は2016年度の2倍となりましたが、目標数の半数程度であり、表彰制度の魅力向上が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆時代の変化に伴い、様々な職業が新たに生まれていることから、技能功労表彰者の対象となる職種の再検討を行うなど、表彰制度の見直しを行います。
 ◆東京都や東京圏雇用労働相談センターとの共催セミナーを充実させるとともに、ハローワーク町田など各支援機関との情報共有を図り、市内の労働支援環境の改善に努めます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	20	20	20	20	20	技能職に就いて、経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	5	11	21		(2019年度)	
勤労者福祉サービスセンター加入事業所数	事業所	目標	-	-	-	930	930	勤労者福祉サービスセンターに加入している事業所数
		実績	957	922	877		(2023年度)	
労働関連セミナー参加者数	人	目標	250	250	250	300	300	労働関連セミナーの参加人数
		実績	234	380	408		(2019年度)	

◆技能功労表彰では、対象職種の一部見直し(内装職の追加)や、推薦期間を長く設けたことにより多くの推薦があり、2017年度から10名増の21名を表彰しました。また、表彰事業の魅力向上のため、新たな企画として表彰式後の祝賀会において、過去の受賞者の技術や作品の紹介を行い、新旧受賞者の交流を行いました。
 ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業支援を通じ、市内中小企業の勤労者の福利厚生の充実を図りました。一方、加入事業所数が減少していることを受け、新規会員獲得のため、従来からのチラシ配布に加え、固定資産税の償却資産申告書の送付用封筒に広告掲載を行いました。
 ◆労働関連セミナーを各種支援機関と連携して行いました。八王子労働基準監督署町田支署、町田公共職業安定所(ハローワーク町田)、町田商工会議所、三井住友海上火災保険株式会社等との連携により、主に市内事業所の経営者を対象とした、「町田からはじめる働き方改革推進セミナー」を初開催しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	10,304	8,117	12,742	4,625	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,219	496	1,079	583	保険料	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	22,083	22,086	22,100	14	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 32,880	△ 30,700	△ 39,871	△ 9,171
賞与・退職手当引当金繰入額	493	497	5,029	4,532	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	32,880	30,700	39,871	9,171	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,880	△ 30,700	△ 39,871	△ 9,171
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,644	1,146	0	△ 1,146
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,644	1,146	0	△ 1,146	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,236	△ 29,554	△ 39,871	△ 10,317

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金 22,000千円 町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 100千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金が、14千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	497	752	255	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	497	752	255
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	7,208	10,596	3,388
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,208	10,596	3,388	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	7,705	11,348	3,643
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 4,705	△ 8,348	△ 3,643	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	純資産の部合計	△ 4,705	△ 8,348	△ 3,643	
	資産の部合計	3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	その他の固定資産 (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター 出捐金 3,000千円	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な 増減理由		主な 増減理由	

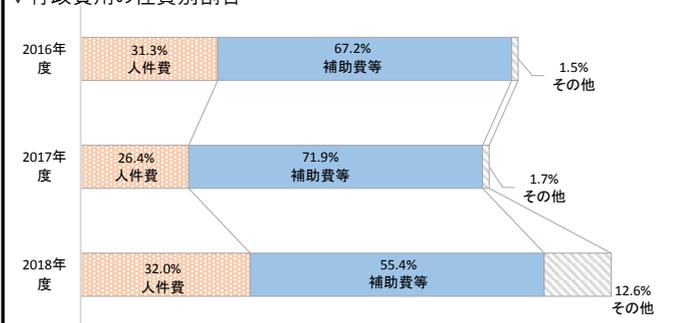
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,227	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 36,227	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 36,227
				一般財源充当調整額	36,227

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
労働行政事務	2.0					2.0	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2017年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

VI.個別分析

▽(一財)勤労者福祉サービスセンター会員数及び事業所数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆技能功労表彰事業では、6団体から推薦のあった21名を表彰し、目標を達成しました。事業内容を見直し、表彰人数が増加し、式典内容を充実させることができました。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数は、2016年度まで増加傾向にありましたが、2017年度以降は減少しています。2018年度は、加入事業所のうち比較的規模の大きな事業所が退会したことにより、会員数が大きく減少しました。
- ◆働き方改革関連法が成立したことに伴い、新たに「町田からはじめる働き方改革推進セミナー」を開催した結果、88名が参加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆技能功労表彰制度内容や運営方法等について、より充実した魅力あるものにするため、引き続き検討する必要があります。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業については、会員数及び事業所数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆東京都、町田公共職業安定所(ハローワーク町田)、労働基準監督署等と連携し、市内で働く人に必要な労働情報を提供する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆技能功労表彰事業は、他市の表彰事業との比較を実施し、制度内容や運営方法を見直します。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数及び事業者数の増加に向け、会員のニーズ(遊園地、動物園等の利用補助額の増)に応じたサービス内容の改善を図ります。
- ◆東京都や各支援機関と連携し、多くの方に必要な情報を知ってもらえるよう、セミナーの開催やホームページ等による情報提供を積極的に行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	事業がしやすい環境を整えることにより、産業の持続的な発展を促し、市内経済を活性化させるとともに、市民の生活満足度向上を図ります。地域経済の牽引役である中心市街地に一層の賑わいを創出します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆中心市街地活性化に関すること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇中心市街地は、近隣都市に勝るより魅力的な空間づくりに取り組むことが求められています。
 ◆開業資金について都の信用保証料補助が受けられることをPRし、創業者支援の一助となるよう積極的な活用を求めていく必要があります。
 ◆商店街振興においては、巡回相談を通じて各商店会にさまざまなパターンの課題があることがわかったため、ニーズに応じてきめ細やかに対応する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇中心市街地においては、民間主導でより魅力的なまちづくりを行うエリアマネジメント団体の育成に取り組めます。また、取り組みの基礎となる通行量調査は現在年に1日のみであり、天候等の影響を受けやすいことから、補完するより長期的な調査を実施します。
 ◇町田新産業創造センター及び町田ターミナルプラザ、プラザ町田においては、計画的に修繕を行っていく必要があります。
 ◆商店街振興においては、商店会個別の課題解決に向け、それぞれのニーズに応じた専門家の派遣事業に取り組めます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	397	410	420	430	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所(法人)の数」
		実績	379	344	433		(2021年度)	
中心市街地歩行者通行量	人	目標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	町田市中心市街地通行量調査による35調査地点の合計
		実績	525,479	581,130	619,386		(2030年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	12	12	12	17	12	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	15	13	19		(2018年度)	

成果の説明

- ◆町田新産業創造センター・町田商工会議所・金融機関と連携して「町田創業プロジェクト」による創業支援等を行ったことで、1年間に市内で起業した事業所(法人)の数は2017年度と比較して89件(25.9%)増加しました。
- ◆毎年11月の最終日曜日に実施している町田市中心市街地通行量調査による歩行者通行量は、2017年度と比較して38,256人増加しました。
- ◆ものづくり事業者の産業見本市出展件数は、2017年度と比較して6件増加しました。2018年4月に小規模事業者への補助率を1/2から2/3にするほか、海外見本市出展補助の対象を拡大する等の制度改正を行い、より使いやすい制度としたことが、補助件数の増加に繋がりました。
- ◆商店会専門家派遣事業により、市内の延べ28商店会に対して117回、中小企業診断士等の専門家を派遣し、商店会で所有するハード(街路灯等)の維持・管理方法や、商店会イベントの運営方法に対するアドバイス等を行い、商店会の運営改善を促進しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	160,328	163,083	119,875	△ 43,208	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,796	13,700	8,166	△ 5,534	保険料	0	0	0	0
物件費	176,681	196,729	145,444	△ 51,285	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	130,045	142,756	109,585	△ 33,171	都支支出金	27,776	34,402	41,480	7,078
維持補修費	61,795	73,267	62,703	△ 10,564	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	94,527	90,969	88,194	△ 2,775
補助費等	383,263	391,713	335,634	△ 56,079	その他	97,582	101,669	118,363	16,694
減価償却費	57,938	58,516	57,056	△ 1,460	行政収入 小計(a)	219,885	227,040	248,037	20,997
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 641,028	△ 669,943	△ 495,049	174,894
賞与・退職手当引当金繰入額	20,908	13,675	22,374	8,699	金融収支差額(d)	△ 4,257	△ 3,927	△ 2,687	1,240
行政費用 小計(b)	860,913	896,983	743,086	△ 153,897	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 645,285	△ 673,870	△ 497,736	176,134
特別費用(g)	1,576	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,576	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 646,861	△ 673,870	△ 497,736	176,134

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場指定管理料 46,240千円 町田ターミナルプラザ光熱水費 16,061千円 原町田一丁目第2駐車場用地借上料 12,145千円 文化交流センター指定管理料 9,172千円 プラザ町田普通財産管理業務委託料 8,142千円 など	決算額の主な内訳	中小企業融資利子補助金 130,974千円 町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 65,408千円 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 42,405千円 町田商工会議所補助金 24,000千円 にぎわい空間創出事業補助金 21,000千円 など
主な増減理由	町田新産業創造センター借上料が、建物の無償譲渡を受けたことにより、16,191千円減少。 組織改正に伴う観光まちづくり課への事業移管のため、小野路宿里山交流館指定管理料が20,062千円減少。	主な増減理由	補助申請額の減少により、中小企業融資利子補助金が10,075千円減少。 組織改正のため、町田市観光コンベンション協会補助金が42,000千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザターミナル棟修繕工事負担金 22,939千円 プラザ町田修繕工事負担金 22,761千円 文化交流センター駐車場課金システム更新工事 6,640千円 町田新産業創造センター外周ブロック塀改修工事 3,520千円 文化交流センター案内表示システム修繕 1,232千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ土地賃料(駐車場部分) 34,800千円 町田ターミナルプラザ店舗賃付料 28,223千円 プラザ町田1階賃料 19,405千円 町田新産業創造センター隣接地賃料 10,320千円 町田ターミナルプラザ光熱水費使用料 9,884千円 など
主な増減理由	2017年度と比較して修繕の規模が小さかったため、町田ターミナルプラザターミナル棟修繕工事負担金が1,896千円減少、プラザ町田修繕工事負担金が11,293千円減少。	主な増減理由	新元気をさせ商店街事業補助金返還金加算金が7,305千円増加。町田新産業創造センター隣接地賃付料が7,320千円増加。組織改正のため、区市町村観光インフラ整備支援補助金が2,983千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	868	1,908	1,040	流動負債	51,393	37,612	△ 13,781	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	42,437	30,680	△ 11,757
固定資産	有形固定資産	4,715,689	4,720,852	5,163		賞与引当金	8,956	6,932	△ 2,024
	土地	3,893,683	3,803,953	△ 89,730		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,303,130	2,409,480	106,350	固定負債	514,229	359,642	△ 154,587	
	建物減価償却累計額	△ 1,539,362	△ 1,546,510	△ 7,148		地方債	384,316	262,013	△ 122,303
	工作物(取得価額)	83,412	83,412	0		退職手当引当金	129,913	97,629	△ 32,284
	工作物減価償却累計額	△ 25,174	△ 29,483	△ 4,309		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	565,622	397,254	△ 168,368
	その他の固定資産	2,397,000	2,395,000	△ 2,000	純資産	6,547,935	6,720,506	172,571	
資産の部合計	7,113,557	7,117,760	4,203	負債及び純資産の部合計	7,113,557	7,117,760	4,203		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田商工会議所用地 768,178千円 町田新産業創造センター用地717,533千円 プラザ町田用地 690,090千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ 1,120,563千円 プラザ町田 559,487千円 原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円 町田新産業創造センター187,803千円 など	決算額の主な内訳	町田まちづくり公社出資金 2,350,000千円 町田新産業創造センター出資金 45,000千円
主な増減理由	組織改正により、小野路里山交流館用地 89,730千円減少。	主な増減理由	町田新産業創造センター建物の無償譲渡により、166,901千円増加。 組織改正により、小野路宿里山交流館 224,149千円減少。	主な増減理由	組織改正により、町田市観光コンベンション協会基金出資金2,000千円減少。

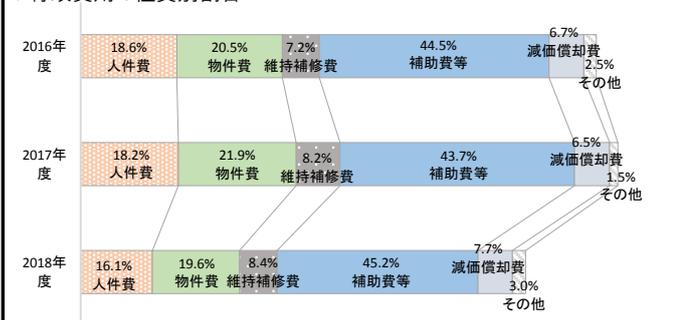
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	246,997	社会資本整備等投資活動収入	1,815	財務活動収入	7,000
行政サービス活動支出	680,761	社会資本整備等投資活動支出	108,122	財務活動支出	30,421
行政サービス活動収支差額(a)	△ 433,764	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 106,307	財務活動収支差額(c)	△ 23,421
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 563,492
				一般財源充当調整額	563,492

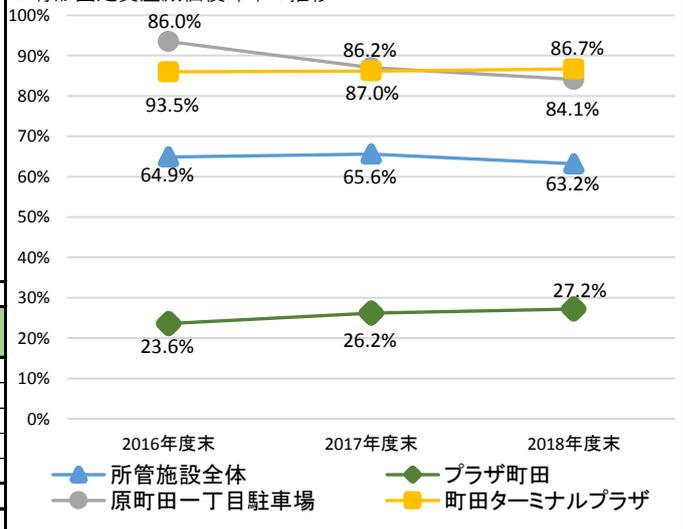
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
総務事務	3.6				0.5	4.1	4.8
商工事務	5.2			1.0		6.2	5.2
中心市街地活性化事務	3.2					3.2	3.3
観光事務	0.0					0.0	5.7
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	1.0	0.5	13.5	19.0
2017年度 歳出目 合計	16.9	0.0	0.0	1.0	1.1	19.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用では補助費等が45.2%を占めており、中小企業向けの融資利子補助金、町田ターミナルプラザの運営管理業務負担金等です。
- ◆中心市街地においては、2019年1月から通行量の連続的な調査を開始しました。また、エリアマネジメント団体の育成については、(株)町田まちづくり公社が都市再生推進法人の指定に向けて検討を行いました。
- ◆ものづくり事業者への支援においては、産業見本市や特許権取得の各種補助件数、トライアル発注認定商品数が過去最多となり、市内事業者の販路拡大や付加価値向上を促進しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇中心市街地の歩行者交通量調査は、年に1日だけでは天気やイベントの有無などの要因で大きく変化するため、多くのデータを収集する必要があります。また、中心市街地における来街者数及び来街者の滞在時間の増加を図るため、まちの魅力を高めるエリアマネジメントに取り組む必要があります。
- ◇個別事業者の販路拡大や付加価値向上を促進するとともに、事業を次代につないでいくための支援や、事業者間の連携による成長を促す必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇通行量調査は、年1日のみの従来調査を補完する連続調査を引き続き実施し、経年比較等のデータ分析を行います。中心市街地のまちづくり計画推進のため、(株)町田まちづくり公社が都市再生推進法人に指定されるように引き続き支援します。
- ◇事業承継を支援する「多摩ビジネスサポートセンター」との連携により、ニーズに応じた支援等を行うことで、市内での円滑な事業承継を推進します。
- ◇知的財産の専門家「日本弁理士会」と連携協定を結び、市内事業者の知的財産の取得・活用を促進し、製品・サービスの付加価値向上を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	--------	------	--------

I 事業概要

事業目的 あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。

基本情報	根拠法令等	産業競争力強化法				
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田新産業創造センター
	町田新産業創造センター入居件数	57	54	57	運営開始年月日	2013年4月1日
	同センターでの相談件数	270	351	398	建物設立年月日	2004年3月11日

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内の創業者数を増やすために引き続き「町田創業プロジェクト」による連携した支援を進め、創業環境を整えていく必要があります。
 ◆事業拡大に伴い町田新産業創造センターから卒業する事業者が増えるよう、引き続き販路拡大及び資金調達の支援を充実する必要があります。また2018年度末でセンター開所から6年が経過し、契約満了に伴い退去する事業者が出てくることから、退去者と新たな入居者への対応の検討が必要です。
 ◇町田新産業創造センターの建物については、2018年4月1日に無償譲渡されたことから、今後は建物借上料の費用負担が無くなります。引き続き「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」に基づく検討を進めるとともに、建物老朽化への対応が必要となっております。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇2017年度に、町田新産業創造センターや入居企業のPRと地域との交流を目的として、入居企業が講師となって小学生向けの体験型教室「まちふれ親子教室」を開催しました。論理的思考をゲーム感覚で学んだりAIを体験したりといった楽しい内容で好評を博しました。今後も、子どもたちや若い世代に対する、創業の魅力を伝えることで、将来に向けた市内経済の活性化施策を展開します。
 ◇引き続き、町田商工会議所、町田新産業創業センター、金融機関との連携を深めていくとともに、新たにオープンした民間のコワーキングスペースとも協力しながら、市内の創業支援環境を充実させていきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	1	1	3	6	10	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:19室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	1	2	5		(2023年度)	
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	397	410	420	430	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所(法人)の数」
		実績	379	344	433		(2021年度)	

成果 ◆町田新産業創造センター2階創業支援フロアに入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業は3社増え、5社となりました。
 ◆「町田創業プロジェクト」を通じた創業者支援を各機関と連携して行ったことなどにより、1年間に市内で起業した事業所数は2017年度と比較して89件の、25.9%増加しました。また、町田新産業創造センターにおける相談件数も2017年度から47件増加し、398件になりました。
 説明 ◆「まちふれ親子教室」は、開催回数を1回増やして2回実施し、計70組167名(2017年度:31組78名)の親子の参加があり、子どもたちへ創業の魅力等を伝えました。また、学生・起業家・女性と市内の事業者をマッチングする「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト」を各機関と連携して実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	7,391	5,573	8,801	3,228	地方税	0	0	0	0
物件費	17,134	17,149	1,346	△ 15,803	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	943	958	1,216	258	都支出金	0	0	7,964	7,964
維持補修費	844	851	5,899	5,048	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	12,000	12,000	12,220	220	その他	760	740	832	92
減価償却費	0	0	7,910	7,910	行政収入 小計(a)	760	740	8,796	8,056
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 39,951	△ 35,151	△ 31,274	3,877
賞与・退職手当引当金繰入額	3,342	318	3,894	3,576	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	40,711	35,891	40,070	4,179	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 39,951	△ 35,151	△ 31,274	3,877
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	1,414	0	△ 1,414
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,414	0	△ 1,414	当期収支差額(e)+(h)	△ 39,951	△ 33,737	△ 31,274	2,463

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託 583千円 町田新産業創造センター自家用電気工作物保安管理業務委託 142千円 など	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター外周ブロック塀改修工事 3,520千円 町田新産業創造センター高圧負荷開閉器及び高圧引込ケーブル修繕 1,231千円 など
主な増減理由	町田新産業創造センター借上料が、建物の無償譲渡を受けたことにより、16,191千円減少。	主な増減理由	町田新産業創造センター外周ブロック塀改修工事の実施により、3,520千円増加。町田新産業創造センター高圧負荷開閉器及び高圧引込ケーブル修繕の実施により、1,231千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	販路拡大支援事業補助金 9,000千円 産学官連携事業補助金 3,000千円 町田新産業創造センター隣接地屋根撤去工事負担金 220千円	決算額の主な内訳	産業集積活性化支援事業費補助金 7,964千円
主な増減理由	町田新産業創造センター隣接地にあった屋根(駐車場精算機上部)を撤去したことにより、220千円増加。	主な増減理由	新たに東京都の産業集積活性化支援事業費補助金を受け入れたことにより、7,964千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田新産業創造センター運営に係る1日あたりコスト	日	2018	365	109,781	11,449	ブロック塀改修工事や高圧負荷開閉器及び高圧引込ケーブル修繕を実施したことにより、単位あたりのコストが11,449円増加しました。
		2017	365	98,332	△ 12,900	
		2016	366	111,232		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

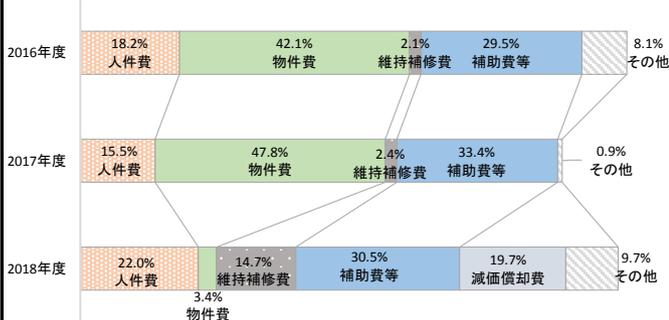
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	318	523	205
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	717,533	897,426	179,893	地方債	0	0	0
	土地	717,533	717,533	0	賞与引当金	318	523	205
	建物(取得価額)	0	187,803	187,803	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	△ 7,910	△ 7,910	固定負債	4,607	7,361	2,754
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	4,607	7,361	2,754
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	45,000	45,000	0	負債の部合計	4,925	7,884	2,959
資産の部合計	762,533	942,426	179,893	純資産	757,608	934,542	176,934	
				純資産の部合計	757,608	934,542	176,934	
				負債及び純資産の部合計	762,533	942,426	179,893	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(建物) 187,803千円	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター出資金 45,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	建物の無償譲渡を受けたことにより、166,901千円増加。 3階空調設備の更新工事を行ったことにより、20,902千円増加。	主な増減理由	増減なし

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

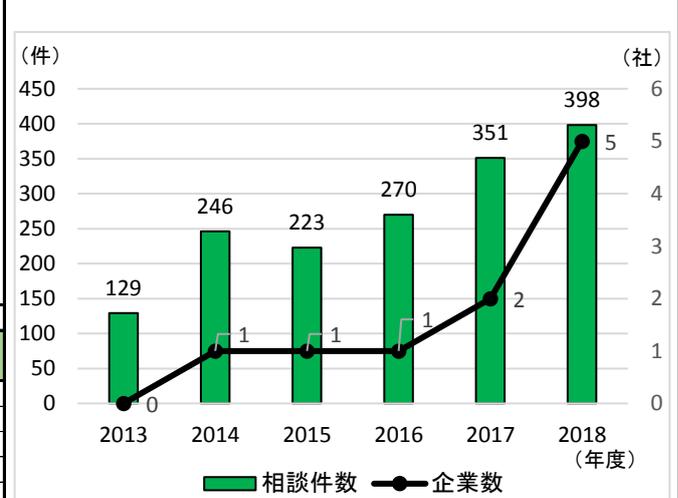


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017 合計
						合計	合計	
創業支援事業	1.0					1.0	0.6	0.0
						0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.6	
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6		

VI.個別分析

▽町田新産業創造センター相談件数及び年間売上額が1億円を超えた企業数



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田新産業創造センター借上料の皆減により、物件費が92.2%減少しました。
- ◆センター入居者や市内中小企業を対象に販路拡大、産学官連携の支援を行っており、それらの事業補助にかかる費用が30.5%を占めています。
- ◆センター建物の無償譲渡を受けたこと、また、3階の空調設備更新工事を実施したことにより、建物(事業用資産)が1億8,780万3千円増加しました。
- ◆1年間に市内で起業した事業所の数は2017年度と比較して89件、25.9%増加しています。また、2階創業支援フロアに入居実績のある企業のうち、新たに3社が年間売上額1億円を超えました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内における創業者数を増やすため、引き続き、創業希望者に対する「町田創業プロジェクト」による支援を進めながら、創業に関心を持つ人を増やすため、創業機運を醸成する取り組みを拡大していく必要があります。
- ◆2018年度末で町田新産業創造センターの開所から6年が経過し、同センターの認知度向上や、起業・創業への支援ニーズの高まりから相談件数が増えています。同センターを含めた創業支援体制の強化が必要です。
- ◇建物設立から15年が経過し、施設(主に設備)の老朽化が進んでいます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆創業機運の醸成に関する取り組みとして、親子向けの体験教室「まちふれ親子教室」や、学生・起業家・女性と市内の事業者をマッチングする「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト」に加えて、今後は、創業に関心を持つキッカケづくりとして、主に小学生を対象とした起業体験教室等を実施します。
- ◆創業支援の担い手である町田商工会議所、金融機関、民間の創業支援施設等との連携を深め、市内の創業支援環境を充実させます。
- ◇施設の老朽化が進んでいるため、公共施設再編の動きと整合を図りながら、必要な維持補修を行ってまいります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

I 事業概要

町田ターミナルプラザは、町田市と民間が区分所有している建物であり、1階は観光バスと路線バスが乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田ターミナルプラザ		
	利用料金収入 (単位:千円)	2016年度	2017年度	2018年度	建設年月日	1983年10月29日		
	受益者負担比率	18.5%	18.4%	20.6%		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	84.2%	86.0%	86.7%

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆観光バス利用台数は2016年度と比較して増加しているものの、長期的に減少傾向にあります。安定的に事業を継続できるよう収支のバランスを取るための工夫が必要です。
 ◇施設が建築から35年経過し、多くの設備が更新時期を迎えています。
 ◆より一層の賑わいをつくるため、市民広場を更に活用していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆観光バスの入受を続けるため、引き続き経費の削減を検討するとともに、受入台数減少の要因について調査します。
 ◇施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、2018年度は排水管更新工事、2019年度は泡消化設備更新工事等を予定しています。
 ◆2018年4月から「ちびヒロ」を常設化し、7月から「まちなかシネマ」の月1回定期開催を行い、賑わいづくりを行うとともに市民広場の利用件数の増加を図ります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス利用台数	台	目標	-	-	3,500	3,560	4,900	観光バス発着時間(6:00から8:50)にバスターミナルを利用した観光バスの台数
		実績	3,392	3,632	3,082		(2020年度)	
市民広場利用件数	件	目標	165	165	165	165	165	市民広場がイベント等で使用された件数
		実績	113	115	119		(2020年度)	

成果の説明
 ◆観光バス利用台数は、2017年度と比較し550台(15.1%)減少しました。
 ◇長期修繕計画に基づき排水管更新工事を実施しました。
 ◆市民広場で4月から「ちびヒロ」を常設化すると共に、7月から「まちなかシネマ」を月1回定期開催しました。
 ◆市民広場の占用利用件数は、土日祝日で83件(2017年度75件)、平日で36件(2017年度40件)となり、土日祝日の利用件数が増加しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	4,366	5,965	8,104	2,139	地方税	0	0	0	0
物件費	24,674	25,373	23,832	△ 1,541	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,887	7,009	7,050	41	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	21,893	32,749	22,939	△ 9,810	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,344	5,426	5,058	△ 368
補助費等	67,415	65,546	65,408	△ 138	その他	64,646	68,699	74,649	5,950
減価償却費	27,740	28,318	28,318	0	行政収入 小計(a)	69,990	74,125	79,707	5,582
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 76,306	△ 85,696	△ 71,868	13,828
賞与・退職手当引当金繰入額	208	1,870	2,974	1,104	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	146,296	159,821	151,575	△ 8,246	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 76,306	△ 85,696	△ 71,868	13,828
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,514	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,514	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 73,792	△ 85,696	△ 71,868	13,828

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 16,061千円 バスターミナル観光バス等発車管理業務委託 4,465千円 まちなかシネマ業務委託 2,266千円など	決算額の主な内訳	バスターミナル使用料 4,622千円 ターミナル使用料(市民広場) 436千円
主な増減理由	照明のLED化により光熱水費が914千円減少。市民広場整備に係る委託料及び消耗品費が990千円減少。まちなかシネマ業務委託料が1,210千円増加。	主な増減理由	ターミナル使用料(市民広場)が239千円減少。観光バス利用台数が減少したことにより、バスターミナル使用料が129千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ターミナル棟修繕工事負担金 22,939千円	決算額の主な内訳	ターミナルプラザ土地賃料(駐車場部分) 34,800千円 ターミナルプラザ店舗賃付料 28,223千円 光熱水費使用料 9,884千円 など
主な増減理由	長期修繕計画に基づく修繕が少額であったため、ターミナル棟修繕工事負担金が1,896千円減少。2017年度に行ったエスカレーター改修工事などが終了したため、7,914千円減少。	主な増減理由	ターミナルプラザ店舗賃付料が、4,195千円増加。2018年1月、2019年1月に新規出店があったため、光熱水費使用料が1,259千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2018	365	415,274	△ 22,592	維持補修費、物件費が減少したことにより、1日あたりのコストが22,592円減少しました。
		2017	365	437,866	37,055	
		2016	365	400,811		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

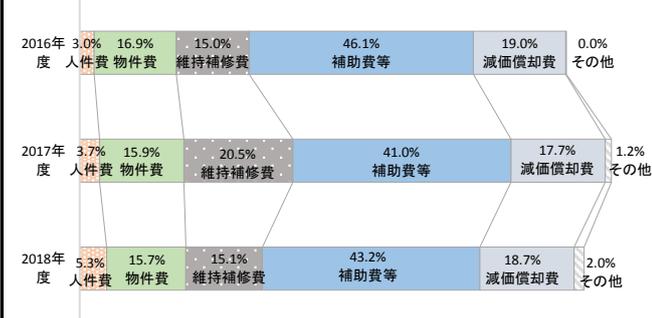
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	868	1,758	890	流動負債	340	486	146	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,457,500	1,455,033	△ 2,467		賞与引当金	340	486	
	土地	1,306,521	1,306,521	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,094,712	1,120,563	25,851	固定負債	4,931	6,844	1,913	
	建物減価償却累計額	△ 943,733	△ 972,051	△ 28,318		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,931	6,844	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	5,271	7,330
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,453,097	1,449,461	△ 3,636
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	1,458,368	1,456,791	△ 1,577	負債及び純資産の部合計	1,458,368	1,456,791	△ 1,577	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	原町田3丁目1020-6 3,909.34㎡ 1,290,082千円 原町田4丁目889-9 28.40㎡ 16,439千円	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ ターミナル棟1・2階 6,548.79㎡ 1,120,563千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	排水設備を更新したことにより、25,851千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

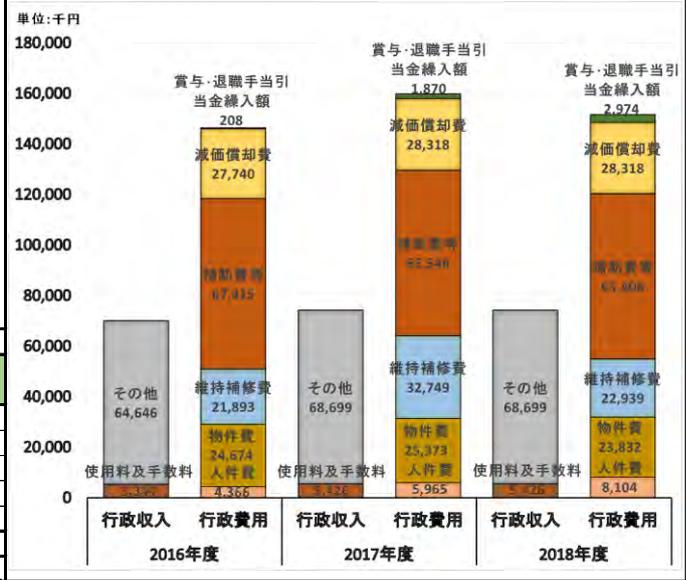


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計		
町田ターミナルプラザ管理事務	0.3					0.3	0.3		
町田ターミナルプラザ管理負担事務	0.3					0.3	0.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6		
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6		

VI.個別分析

▽行政収入と行政費用の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2018年9月に空き店舗となったC1区画の募集を行い、1月に新規出店者との賃貸借契約を締結し、店舗貸付収入の増加に結び付けました。
- ◆7月から3月までの期間に「まちなかシネマ」を実施し、延べ約900名の集客につなげました。
- ◆市民広場の利用件数は2017年度と比較して増加しているものの、市民広場全体の占有利用件数が減ったため、ターミナル使用料(市民広場)は2017年度と比較して239千円の減少となっています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆観光バス利用台数は、月平均100台以上の利用のある大口顧客の利用台数減少などにより、2017年度と比較して550台減少しています。安定的にバスターミナル運営を継続できるよう、バスターミナル利用料金収入を増加させるための工夫が必要です。
- ◆町田ターミナルプラザへの集客を目的として、市民広場をさらに活用していく必要があります。
- ◆施設が建築から36年経過し、老朽化が進んでいるため、長期修繕計画を更新すると共に、計画的に修繕を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆長距離路線バスの乗り入れを開始することにより、バスターミナル利用料金収入を確保します。
- ◆集客力の高い市民広場でのイベントについて検討し、更なる活用を図ります。
- ◆7月から3月までの期間に「まちなかシネマ」を実施したところ、気温の暖かい月に来場者が多く集まったことを踏まえ、2019年度は4月から11月までの期間毎月実施し、町田ターミナルプラザへの集客を図ります。
- ◆施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、設備更新工事等を実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。										
基本情報	根拠法令等 町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則										
	2016年度			2017年度			2018年度		施設の名称	文化交流センター(プラザ町田)	
	77,778			80,469			74,814		建設年月日	2000年建設、2007年9月20日取得	
	56.5%			55.5%			53.4%		2016年度	2017年度	2018年度
									有形固定資産減価償却率	23.6%	26.2%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化交流センターは利用料金制の指定管理者制度を導入していますが、支出が収入を上回っているため指定管理料が発生しています。利用者に継続的にサービスを続けるため、指定管理料を利用料金収入で賄えるよう、利用の拡大を図るとともに、コストの削減に取り組む必要があります。
- ◆年間を通じて利用の少ない夜間の稼働率を増やすため、自主事業や割引サービスの拡充等を検討する必要があります。
- ◆安定的に運営するため、定期的に利用する利用者の固定化や、新規利用者獲得に向けた更なる取り組みが必要です。
- ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆指定管理者の新たな自主事業や割引制度を検討し、利用者の獲得や固定利用者の利用率の向上を目指し、指定管理料の削減に取り組めます。
- ◆ホール天井の改修工事に合わせて、6階の照明をLED化し、電気料金の削減に努めます。
- ◇施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、2018年度は外壁補修工事を実施します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	53.0%	52.0%	51.4%	54.5%	55.0%	主要施設(会議室、ホール等)の稼働率 利用率÷総利用率(ホール閉鎖期間は含めず)
		実績	48.7%	50.1%	51.3%		(2020年度)	
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	-	-	216,098	215,797	235,191	文化交流センターの全施設の合計利用者数。 ※2018年度ホールは改修のため4か月閉鎖。
		実績	209,776	229,856	196,403		(2020年度)	

- 成果の説明
- ◆新規顧客の獲得に向け、会議室検索サイトへの登録数を増やしました。また、定期的な利用の見込める顧客については、ダイレクトメールを送付し、リピートを促しました。
 - ◆稼働率は2017年度と比較して1.2ポイント増加しました。一方、利用者数については、2017年度と比較して33,453人減少しました。
 - ◆ホール天井の改修工事に合わせて、6階の照明をLED化しました。
 - ◇建物の共同所有者である町田まちづくり公社と修繕計画を作成し、外壁の改修工事を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,073	3,004	3,578	574	地方税	0	0	0	0
物件費	14,025	18,791	22,172	3,381	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,103	13,491	17,422	3,931	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	36,985	38,332	33,866	△ 4,466	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	24,326	24,475	24,625	150
減価償却費	11,950	11,950	11,950	0	行政収入 小計(a)	24,326	24,475	24,625	150
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 41,854	△ 47,793	△ 47,947	△ 154
賞与・退職手当引当金繰入額	147	191	1,006	815	金融収支差額 (d)	△ 3,198	△ 2,943	△ 2,687	256
行政費用 小計 (b)	66,180	72,268	72,572	304	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 45,052	△ 50,736	△ 50,634	102
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	783	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	783	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 44,269	△ 50,736	△ 50,634	102

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託 8,142千円 文化交流センター指定管理料 9,172千円 文化交流センター椅子等備品購入 3,601千円など	決算額の主な内訳	土地建物貸付料 19,765千円 共益費 3,020千円 光熱水費使用料 1,840千円
主な増減理由	ホール閉鎖に伴う指定管理者の収入減を補うため、指定管理料が3,662千円増加。	主な増減理由	自動販売機の貸付先を2017年度下半期から変更したため土地建物貸付収入が150千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕工事負担金 22,761千円 駐車場課金システム更新工事 6,640千円 文化交流センター案内表示システム修繕 1,232千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	プラザ町田修繕工事負担金が11,293千円減少。 駐車場課金システム更新工事により、6,640千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2018	364	199,374	836	ホール閉鎖に伴う指定管理者の収入減により、指定管理料が増加したため、単位あたりのコストが836円増加。
		2017	364	198,538	16,725	
		2016	364	181,813		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

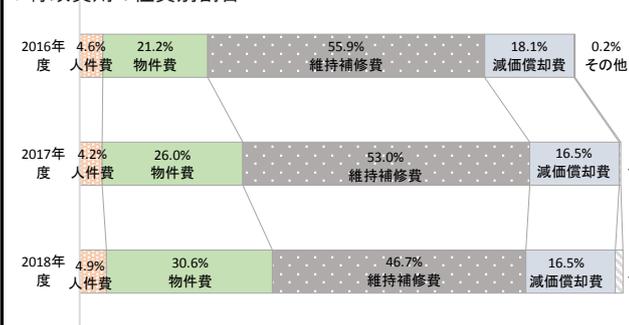
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	30,592	30,895	303
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,026,121	1,118,131	92,010	地方債	30,421	30,680	259
	土地	690,090	690,090	0	賞与引当金	171	215	44
	建物(取得価額)	455,527	559,486	103,959	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 119,496	△ 131,445	△ 11,949	固定負債	288,175	265,035	△ 23,140
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	285,692	262,013	△ 23,679
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,483	3,022	539
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	318,767	295,930	△ 22,837
資産の部合計	1,026,121	1,118,131	92,010	純資産	707,354	822,201	114,847	
				純資産の部合計	707,354	822,201	114,847	
				負債及び純資産の部合計	1,026,121	1,118,131	92,010	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	決算額の主な内訳	文化交流センター 453,441千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 106,045千円	決算額の主な内訳	プラザ町田地方債残高 262,013千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ホールの天井耐震改修等の工事により文化交流センター 57,763千円増加。プラザ町田の外壁の改修により、原町田四丁目普通財産 46,197千円増加。	主な増減理由	地方債の償還により23,679千円の減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2018 合計	2017 合計
プラザ町田管理事務	0.3					0.3	0.2
プラザ町田管理負担事業	0.3					0.3	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3
2017年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と稼働率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2018年11月から4か月の間、改修のためホールを閉鎖しました。稼働率のカウントから閉鎖期間を除いたため、センター稼働率は増加しました。一方、利用者数と利用料金収入については、ホール閉鎖の影響で減少しました。
◆割引利用額は1,867千円減少していますが、割引利用数自体は増加しており、稼働率の増加に繋がっています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆文化交流センターは利用料金制の指定管理者制度を導入していますが、支出が収入を上回っているため指定管理料が発生しています。継続的に安定したサービスを行うため、指定管理料を利用料金収入で賄えるよう、利用の拡大を図るとともに、コストの削減に取り組む必要があります。
◆建設後18年が経過し、空調、ガス消火等、重要な設備が更新時期を迎えています。
◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆文化交流センターは定期的な利用者を更に増やすため、ダイレクトメールの送付対象者を拡大します。その結果、利用料金収入を増加させ、指定管理料の削減を図ります。
◇施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、工事を実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。							
基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則						
	施設名称	2016年度	2017年度	2018年度	建設年月日	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場		
	利用料金収入 (単位:千円)	89,183	85,543	83,136	1980年3月31日			
	受益者負担比率	138.0%	127.3%	114.8%	2016年度	2017年度	2018年度	
				有形固定資産減価償却率	91.1%	85.4%	84.1%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2016年度から定期利用枠を毎年増加していましたが、2019年度に指定管理者選考が控えていること、定期利用が多く利用台数が増加したにも関わらず利用料金が減少していることから、引き続き定期利用枠の増加を図るべきか検討する必要があります。
- ◆建築から37年が経過しており、大規模修繕や設備更新が必要です。躯体の劣化が進んでいるため、施設の安全性を確保する必要があります。
- ◇当該駐車場用地を含めた原町田一丁目地区まちづくり事業の検討が行われていることを念頭に、施設の修繕や更新を検討する必要があります。
- ◇利用料金収入の減少が続いていることから、無人化及び24時間営業の導入等、将来の駐車場運営のあり方について検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆天井劣化調査をして修繕工事を行い、施設の安全性を確保します。
- ◆2020年度から始まる次期指定管理期間に向けて、利用料金制の採用や運営方法の見直しを検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政収支差額	千円	目標	-	-	-	-	13,413	行政コスト計算書における行政収支差額 ※行政収入-行政費用
		実績	24,546	18,322	10,699		(2020年度)	
稼働率(売上ベース)	%	目標	-	-	19.3%	20.0%	21.0%	最大売上可能額における売上の割合 ※実際の売上÷全て埋まった場合の売上
		実績	19.2%	19.0%	18.6%		(2020年度)	

- 成 果 説 明
- ◆天井を含む躯体の劣化状況を確認し今後の修繕項目を確定するため、調査及び維持保全計画を策定しました。施設の安全性を確保するため、計画に基づき、受変電設備改修工事を行いました。
 - ◆第1、第2駐車場を合わせた施設全体の稼働率は、0.4ポイント減少しました。
 - ◆利用料金収入の減少及び物件費の増加により、行政収支差額は7,623千円減少しました。
 - ◆指定管理者の創意工夫が活かされる運営に向け、2020年度から利用料金制及び第1駐車場の24時間営業を導入するため、条例を改正しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	2,229	3,001	3,253	252	地方税	0	0	0	0
物件費	59,424	60,829	63,983	3,154	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	47,236	48,641	50,333	1,692	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	400	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	89,183	85,543	83,136	△ 2,407
減価償却費	2,478	2,478	4,509	2,031	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	89,183	85,543	83,136	△ 2,407
賞与・退職手当引当金繰入額	106	913	692	△ 221	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	24,546	18,322	10,699	△ 7,623
行政費用 小計 (b)	64,637	67,221	72,437	5,216	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	24,546	18,322	10,699	△ 7,623
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,207	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,207	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	25,753	18,322	10,699	△ 7,623

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	駐車場指定管理料 46,240千円 第2駐車場用地借上料 12,145千円 調査及び維持保全計画策定支援業務委託料 4,093千円 監視カメラシステム購入 1,462千円 など	決算額の主な内訳	駐車場使用料 83,136千円 (うち)第1駐車場現金売上 47,519千円 第2駐車場現金売上 8,871千円 定期券・パーキングカード・回数券売上 26,746千円
主な増減理由	調査及び維持保全計画策定支援業務委託料が4,093千円皆増。指定管理料が2,401千円減少。監視カメラシステムの備品購入費が1,462千円増加。	主な増減理由	第1駐車場現金売上が2,662千円減少したことなどにより、使用料及手数料が2,407千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数 1台あたりコスト	台	2018	140,686	515	44	駐車場利用台数の減少及び物件費の増加により、単位あたりのコストが44円増加しました。
		2017	142,830	471	12	
		2016	140,705	459		
駐車場1区画あたりコスト	区画	2018	286	253,276	18,238	物件費の増加により、単位あたりのコストが18,238円増加しました。 収容台数: 第1駐車場250台、第2駐車場36台
		2017	286	235,038	9,035	
		2016	286	226,003		
駐車場利用時間 1時間あたりコスト	時間	2018	410,446	176	8	総駐車時間は増加しましたが、物件費の増加により、単位あたりのコストが8円増加しました。
		2017	398,965	168	3	
		2016	392,689	165		

④貸借対照表

(単位:千円)

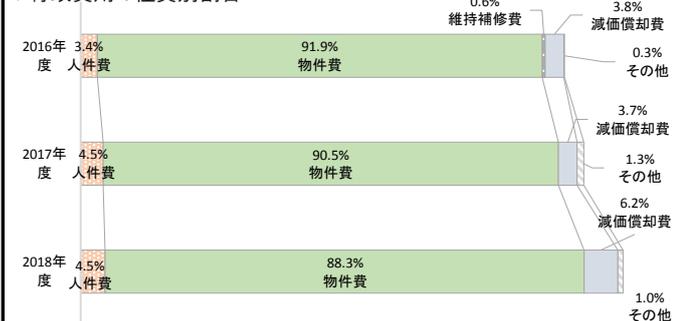
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		171	195	24	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	160,642	169,017	8,375		賞与引当金	171	195	24	
	土地	85,420	85,420	0		その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	488,535	501,419	12,884	固定負債		2,480	2,747	267	
	建物減価償却累計額	△ 424,797	△ 427,918	△ 3,121		地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	24,969	24,969	0		退職手当引当金	2,480	2,747	267	
	工作物減価償却累計額	△ 13,485	△ 14,873	△ 1,388		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,651	2,942	291
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		157,991	166,075	8,084
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	160,642	169,017	8,375						
					負債及び純資産の部合計		160,642	169,017	8,375	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1)精算機器一式 15,960千円 原町田一丁目第2駐車場精算機器一式 9,009千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	受変電設備改修工事を実施したことにより、建物(事業用資産)が12,884千円増加。	主な増減理由	増減なし

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
駐車場運営事業	0.5					0.5	0.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3		
2017年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業費は指定管理に伴う委託料と駐車場用地借上料の物件費が約9割を占めています。財源は全額を駐車場使用料で賄っています。
- ◆稼働率の内訳を見ると、第1駐車場(夜間閉鎖、立体)は13.6%、第2駐車場(24時間営業、平置き)は23.6%です。
- ◆車保有者の減少や時間貸し駐車場の増加等を背景に、駐車場使用料収入及び利用台数は、1998年をピークに減少傾向が続いています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建築から38年が経過しており、大規模修繕や設備更新が必要です。施設の安全性を確保する修繕を優先して実施する必要があります。
- ◆第1駐車場と第2駐車場稼働率に差があることから、第1駐車場の駐車スペースの幅や営業時間を見直す必要があります。
- ◇当該駐車場用地を含めた原町田一丁目地区まちづくり事業の進捗を踏まえて、修繕や施設の更新を検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆躯体の劣化状況の調査結果及び維持保全計画に基づき、施設の安全性を確保する修繕を優先して実施します。
- ◆2020年度からの指定管理期間に向けて、2019年度に指定管理者選考を行います。指定管理者の創意工夫が活かされるよう、2018年度に改正した原町田一丁目自動車駐車場に関する条例を踏まえて募集、選定します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	観光まちづくり課	歳出目名	観光振興費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいとなるような、来訪者にとっては何度も訪れたいとなるようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。				
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光の振興に関すること。 ◆観光まちづくり基本方針に関すること。 ◆観光に関する調査及び研究に関すること。 ◆町田市観光コンベンション協会との連絡調整に関すること。 ◆町田市小野路宿里山交流館の管理運営に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティセールスに関すること。 ◆フットパスの振興に関すること。 ◆外国人観光客等の受入れの推進に関すること。 			

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆観光入込客数の目標値を達成するため、地域素材の洗い出しや磨き上げ、観光まちづくりの担い手づくりが必要です。 ◆町田薬師池公園四季彩の社について、新たな来訪者の獲得のため、魅力のある事業の実施や効果的なPRを行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◆データに基づく観光マーケティングや、広域連携の強化による観光まちづくりを推進します。 ◆ワークショップやシンポジウムを開催し、市民が観光まちづくりへの関心を高める機会を作ります。 ◆町田薬師池公園四季彩の社については、集客力のある事業の検討を行うとともに、プロモーションサイト及びロゴを作成し、PRを行っていきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1~12月)	万人	目標	-	515	529	542	570	市内の観光地点の観光入込客数(延べ)
		実績	501	463	420		(2021年度)	
薬師池公園四季彩の社来園者数	千人	目標	-	-	-	700	1,000	薬師池、フォトサロン、リス園、ダリア園、ぼたん園・えびね苑(有料開園期間)、農具館、ファーマーズセンターの合計人数
		実績	659	613	601		(2022年度)	
町田さくらまつり来場者数	千人	目標	-	-	120	120	120	恩田川会場・芹ヶ谷公園会場・尾根緑道会場の合計人数
		実績	54	60	117		(2021年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市観光入込客数等実態調査を行い、観光まちづくり推進委員会において調査結果に基づく施策の検討を行いました。また、南多摩3市(町田市・多摩市・稲城市)観光連携プロジェクトを立ち上げて、3回のガイドウォークツアーの実施や観光マップの作成などを行いました。 ◆観光まちづくりの担い手育成を目的としたシンポジウムやワークショップを開催しました。 ◆観光コンベンション協会のSNS等を活用した情報発信を行いました。また、「パラバドミントン国際大会」等の市内のイベントや、「ふるさと祭り東京」等の市外のイベントで観光PR活動を行い、観光プロモーションを推進しました。 ◆町田薬師池公園四季彩の社全体のPRをさらに進めるため、プロモーションサイト及びロゴマークを作成しました。 ◆観光まちづくりリーディングプロジェクトに基づく「さくら」をテーマとした観光まちづくりを進めるため、地域と連携し、町田さくらまつりを実施しました。
-------	---

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	0	0	54,305	54,305	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	4,295	4,295	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	31,563	31,563	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	30,322	30,322	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	2,322	2,322	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	54,812	54,812	その他	0	0	1,685	1,685
	減価償却費	0	0	11,400	11,400	行政収入 小計(a)	0	0	1,685	1,685
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 163,641	△ 163,641
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	10,924	10,924	金融収支差額 (d)	0	0	△ 883	△ 883
	行政費用 小計 (b)	0	0	165,326	165,326	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 164,524	△ 164,524
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 164,524	△ 164,524	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館指定管理料 20,330千円 町田薬師池公園四季彩の社ブランドマネジメント推進支援業務委託 4,860千円 町田市観光客数等実態調査業務委託 3,198千円 公衆無線LAN運用業務委託 951千円 など	決算額の主な内訳	観光コンベンション協会補助金 42,000千円 町田さくらまつり負担金 9,000千円 外国人旅行者受入環境整備事業補助金 2,032千円 町田時代祭り補助金 1,000千円 公共トイレ開放協力事業謝礼金 220千円 など
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	区市町村観光インフラ整備支援補助金 871千円 町田さくらまつり負担金剰余分返還金 444千円 国際版画美術館駐車場管理負担金 300千円 小野路宿里山交流館 自動販売機設置場所行政財産貸付料 37千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	15,216	15,216
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	12,114
固定資産	有形固定資産	0	256,881	256,881		賞与引当金	0	3,102
	土地	0	89,730	89,730		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	224,149	224,149	固定負債	0	130,206	130,206
	建物減価償却累計額	0	△ 56,998	△ 56,998	地方債	0	86,510	86,510
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	43,696	43,696
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	145,422	145,422
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	113,459	113,459
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	0	113,459	113,459	
その他の固定資産	0	2,000	2,000	負債及び純資産の部合計	0	258,881	258,881	
資産の部合計	0	258,881	258,881					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の主な内訳	観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

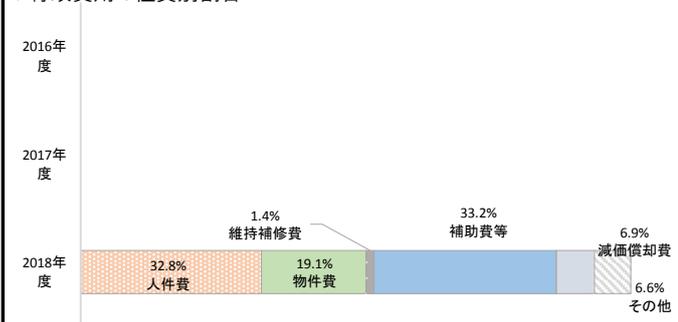
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

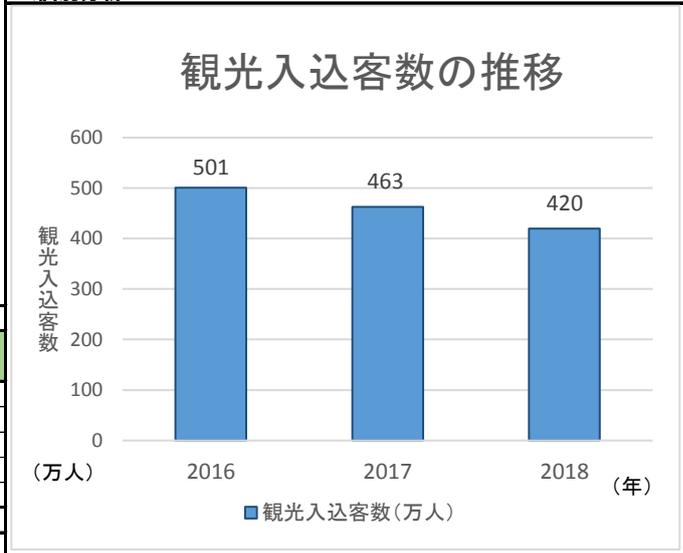
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,685	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	150,275	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,016
行政サービス活動収支差額(a)	△ 148,590	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,016
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 160,606
				一般財源充当調整額	160,606

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
管理事務	2.2				0.5	2.7	0.0
観光事務	3.8				0.2	4.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.7	6.7	0.0
2017年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田市観光入込客数等実態調査にかかる費用は、3,198千円となりました。観光入込客数や観光消費額などの現状値を把握しました。
- ◆町田薬師池公園四季彩の社のブランド形成のためのロゴマーク及びプロモーションサイトの作成などにかかる費用は4,860千円となりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆観光入込客数等の目標値を達成するため、地域素材の洗い出しや磨き上げ、観光まちづくりの担い手と態勢づくり、地域素材が持つ魅力の伝達と交流の拡大が必要です。
- ◆町田薬師池公園四季彩の社のブランド力を高め、新たな来訪者を獲得するための魅力ある事業の実施や効果的なPRを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域の資源を活用した新たな体験型ツアーを実施します。
- ◆大学やボランティア団体と連携した事業の実施を通じて、観光まちづくりの担い手と態勢づくりを行います。
- ◆ラグビーワールドカップ2019等の開催を契機とした観光PRを実施します。
- ◆町田薬師池公園四季彩の社ブランド推進のため、集客力のある魅力的なイベントやロゴマーク及びプロモーションサイトを活用したPR活動を実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	観光まちづくり課
----	-------	------	----------

歳出目名	観光振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業	事業類型	2.施設運営型
------	-------	-------	-------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来訪者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例									
	2016年度			2017年度			2018年度		施設の名称	小野路宿里山交流館
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数	38回	31回	35回	建設年月日		2013年8月19日			
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数	6回	3回	4回	2016年度	2017年度	2018年度			
指定管理者による自主事業(飲食・物販)の売上高	20,248千円	20,364千円	20,509千円	有形固定資産減価償却率		15.3%	20.3%	25.4%		

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆現在の来館者層からの高い満足度を保ちつつ、新たな来館者層を呼び込むための事業の実施が求められます。
- ◆開館以来、休日は多くの来館者が訪れています。今後は、平日や閑散期に来館者を増加させるための事業の実施が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新規の来館者を増加させるために、近隣自治体からも訪れたい新たなイベントを企画します。
- ◆平日や閑散期の来館者を増加させるために、地元の食材を使った食事メニューを充実させる検討を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	36,000	37,000	37,000	38,000	38,000	町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「まちの魅力を活かした観光の推進」の重要業績評価指標(KPI)目標値
		実績	36,007	33,824	32,143	(2019年度)		
来館者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートで「大変満足」「やや満足」と回答した人の割合
		実績	95.4	96.0	96.2	(2019年度)		

- 成果
- ◆南多摩3市(町田市、多摩市、稲城市)で連携し、小野路宿里山交流館をコースに含むガイドウォークツアーを実施しました。
 - ◆夏休み子ども工作教室や小野路の袖を使用した袖ゆべし作り体験教室など、新たなイベントを実施しました。
 - ◆市内外の優良な飲食店の事例を参考に新しい食事メニューを研究し、イベント実施時限定で試作を販売しました。
- 説明
- ◆来館者数は、外壁改修修繕に伴う臨時休館(2019年2月4日～13日の10日間)等の影響により、2017年度比1,681人減の32,143人でした。
 - ◆来館者アンケートの結果、来館者満足度は96.2%と2017年度に引き続き高い水準を維持しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,887	5,119	1,700	△ 3,419	地方税	0	0	0	0
物件費	20,873	20,949	21,198	249	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,986	20,062	20,330	268	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	2,322	2,322	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	58	56	60	4
減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	58	56	60	4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 34,192	△ 40,614	△ 36,660	3,954
賞与・退職手当引当金繰入額	90	3,202	100	△ 3,102	金融収支差額(d)	△ 1,059	△ 984	△ 883	101
行政費用 小計(b)	34,250	40,670	36,720	△ 3,950	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 35,251	△ 41,598	△ 37,543	4,055
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	3,560	0	2,702	2,702
特別収支差額(f)-(g)=(h)	3,560	0	2,702	2,702	当期収支差額(e)+(h)	△ 31,691	△ 41,598	△ 34,841	6,757

②行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 20,330千円 駐車場使用料 840千円 AED借上料 28千円	決算額の主な内訳	外壁改修修繕 2,322千円
主な増減理由	東京都の最低賃金の引き上げに伴い、指定管理料が268千円増加。	主な増減理由	建物の長寿命化を図るための外壁改修修繕に伴い、維持補修費が2,322千円増加。

勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2018	32,143	1,142	△ 60	事業に関わる人員減に伴う人件費の減少により、単位あたりのコストが60円減少しました。
		2017	33,824	1,202	251	
		2016	36,007	951		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	475	77,305	△ 8,316	事業に関わる人員減に伴う人件費の減少により、単位あたりのコストが8,316円減少しました。
		2017	475	85,621	13,516	
		2016	475	72,105		
開館1日あたりコスト	日	2018	349	105,215	△ 8,388	事業に関わる人員減に伴う人件費の減少により、単位あたりのコストが8,388円減少しました。
		2017	358	113,603	17,933	
		2016	358	95,670		

④貸借対照表

(単位:千円)

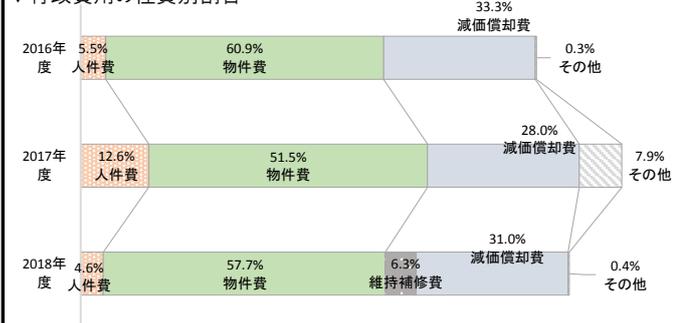
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,308	12,214	△ 94		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	12,016	12,114	98	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	268,281	256,881	△ 11,400		賞与引当金	292	100	△ 192
		土地	89,730	89,730	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債	102,855	87,921	△ 14,934	
		建物減価償却累計額	△ 45,598	△ 56,998	△ 11,400	地方債	98,624	86,510	△ 12,114	
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	4,231	1,411	△ 2,820
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
			建物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	115,163	100,135	△ 15,028
			建物減価償却累計額	0	0	0	純資産	153,118	156,746	3,628
		無形固定資産	0	0	0					
		建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	153,118	156,746	3,628	
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	268,281	256,881	△ 11,400	
資産の部合計		268,281	256,881	△ 11,400						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館地方債残高 86,510千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2019年度償還予定の元金を流動負債に計上したことにより12,114千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	割合	合計	割合
小野路宿里山交流館事務	0.2					0.2	0.6	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6		
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6			

VI.個別分析

▽来館者数と来館者満足度の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者数は、外壁改修修繕に伴う臨時休館(2019年2月4日～13日の10日間)等の影響により、2017年度に比べ減少しています。
- ◆来館者満足度は、開館から安定して高く、さらにリピーター率も高い水準を保っています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館以来、休日は多くの来館者が訪れています。今後は、平日や閑散期に来館者を増加させるための事業が必要です。
- ◆現在の来館者層からの高い満足度を保ちつつ、新たな来館者層を呼び込むための事業が求められます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆平日や閑散期の来館者を増加させるために、引き続き地元の食材を使った食事メニューの充実に向けて検討します。また、市内小学校からの社会科見学の受入を強化します。
- ◆新規の来館者をさらに増加させるために、近隣自治体からも訪れたい新たなイベントを企画します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	農の担い手が活躍することで、市民と農業の間に繋がりをもたせる魅力ある農業を推進します。				
所管する業務	<ul style="list-style-type: none"> ◆農畜産業の振興、認定農業者制度に関すること ◆市民農園に関すること ◆農の担い手支援、農業研修事業を実施すること ◆農地あっせん事業を実施すること ◆地場農産物の流通促進と特産化を推進すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆土地改良事業の実施、農業施設の災害復旧 ◆北部丘陵を中心とした里山環境の維持、保全と地域資源の活用 ◆町田ならではの里山を創造する多様な担い手の育成 ◆地域の魅力や活動の積極的な情報発信 			

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇薬師池公園四季彩の杜北園に関連する施設について、求められる機能の整理や必要となる修繕について検討する必要があります。
 ◆地産地消推進事業では、若年層にターゲットを広げ、町田市農業情報を発信する必要があります。
 ◆委託による里山環境の再生・保全といった従来の手法では、保全する区域の拡大に伴って費用の負担が増大するため、民有地を含めた里山環境の再生・保全について山林バンク事業による事業展開の拡大を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ふるさと農具館、七国山ファーマーズセンターは、薬師池公園四季彩の杜北園の施設として、必要な機能や修繕について引き続き検討します。
 ◆多くの方が町田市農業情報を入手できるようにするため、Facebook及びTwitterや、外部サイトから農業に関するイベントや直売所情報を発信します。
 ◆持続可能な里山環境を再生・保全する仕組みとして、山林バンクモデル事業等を実施します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
農業研修修了者数	人	目標	66	77	87	97	117	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数(累計)
		実績	67	74	85		(2021年度)	
農地あっせん成立面積	ha	目標	15.5	16.5	17.5	18.5	20.0	農地あっせん事業において、あっせんが成立した面積(累計)
		実績	15.3	15.5	16.4		(2021年度)	
SNS いいね数	件	目標	-	-	600	600	600	SNS(Facebook、Twitter)での発信に対する良い評価数
		実績	-	290	530		(2019年度)	

成果の説明
 ◆薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲートに開設する農産物販売所の運営について、農業者や有識者等の意見も踏まえて、方向性を検討しました。
 ◆農業研修事業を実施し、11人が2年間の研修を修了しました。修了生は、担い手バンク登録や援農ボランティア等を通じて農業に関わる予定です。
 ◆農地のあっせん等により、0.9haの遊休農地の解消を図りました。
 ◆SNSを活用した農業情報について、閲覧者からの良い評価(いいね)を増やすことができました。
 ◆持続可能な里山環境の再生・保全に向けて、新たに1団体と里山保全協定を締結し、山林バンクモデル事業を実施しました。この新たなモデル事業の実施により、地域の担い手による山林等の活用面積は1.2ha増加し、1.9haとなりました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	143,341	127,123	123,751	△ 3,372	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,609	5,667	6,440	773	保険料	0	0	0	0
物件費	64,465	56,260	50,474	△ 5,786	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	61,164	54,031	47,301	△ 6,730	都支支出金	60,526	44,286	20,332	△ 23,954
維持補修費	12,925	17,731	13,572	△ 4,159	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,658	2,565	2,503	△ 62
補助費等	85,867	62,743	29,874	△ 32,869	その他	773	814	813	△ 1
減価償却費	5,123	1,501	245	△ 1,256	行政収入 小計(a)	63,957	47,665	23,648	△ 24,017
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 261,063	△ 228,950	△ 201,621	27,329
賞与・退職手当引当金繰入額	13,299	11,257	7,353	△ 3,904	金融収支差額 (d)	△ 551	△ 297	△ 33	264
行政費用 小計 (b)	325,020	276,615	225,269	△ 51,346	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 261,614	△ 229,247	△ 201,654	27,593
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	118,297	0	△ 118,297
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	118,297	0	△ 118,297	当期収支差額 (e)+(h)	△ 261,614	△ 110,950	△ 201,654	△ 90,704

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	景観作物栽培負担金 7,290千円 農業振興事業補助金 6,341千円 農業次世代人材投資資金交付金 6,000千円 学校給食食材供給事業補助金 1,956千円 堆肥流通促進事業補助金 360千円 など	決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈り委託 12,981千円 ふるさと農具館総合管理委託料 6,426千円 七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,248千円 研修農場運営業務委託 3,811千円 市民農園管理業務委託 2,683千円 など
主な増減理由	都市農業活性化支援事業費の対象事業がなかったため、31,021千円減少。農業次世代人材投資事業費の対象者の減少のため、3,750千円減少。遊休農地再生事業費が890千円増加。	主な増減理由	北部丘陵活性化計画アクションプラン推進支援業務が完了したため、1,436千円減少。研修農場運営業務委託は、人件費等が値上がりしたため、435千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	上小山田町農地環境回復工事 9,409千円 農業研修農場北側柵修繕 1,039千円 眺望点展望広場整備工事 1,555千円 七国山ファーマーズセンター1階系統空調機更新工事 918千円 など	決算額の主な内訳	農業次世代人材投資事業費補助金 6,000千円 小規模土地改良事業費 4,704千円 生態系保全取組推進事業費 3,632千円 農地の創出・再生支援事業費補助金 1,287千円 農作物獣害防止対策事業費補助金 1,622千円 など
主な増減理由	農業研修農場北側柵修繕のため、1,039千円増加。眺望点展望広場整備工事のため、1,555千円増加。七国山ファーマーズセンター1階系統空調機更新工事のため、918千円増加。	主な増減理由	都市農業活性化支援事業の対象事業がなかったため、22,621千円減少。農業次世代投資事業の対象者の減少のため、3,750千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	3,092	3,092	流動負債	7,842	8,354	512
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	374	1,242
固定資産	有形固定資産	1,370,465	1,355,425	△ 15,040		賞与引当金	7,468	7,112
	土地	1,368,367	1,353,537	△ 14,830		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	210,138	210,138	0	固定負債	125,950	116,549	△ 9,401
	建物減価償却累計額	△ 208,040	△ 208,250	△ 210	地方債	17,626	16,384	△ 1,242
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	108,324	100,165	△ 8,159
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	357	321	△ 36	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	16,239	0	△ 16,239	負債の部合計	133,792	124,903	△ 8,889
	その他の固定資産	8,395	8,556	161	純資産	1,261,664	1,242,491	△ 19,173
資産の部合計	1,395,456	1,367,394	△ 28,062	純資産の部合計	1,261,664	1,242,491	△ 19,173	
				負債及び純資産の部合計	1,395,456	1,367,394	△ 28,062	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,119,388千円 七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の主な内訳	東京都農林水産振興財団出資金 5,105千円 東京都農業信用基金協会出資金 2,180千円 竹粉砕機 1,271千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管土地の一部を道路部へ所管換えをしたため、北部丘陵整備事業用地が14,830千円減少。	主な増減理由	竹粉砕機購入のため、1,271千円増加。東京都の酪農ヘルパー事業が終了したため、基金出資金1,100千円が減少。	主な増減理由	

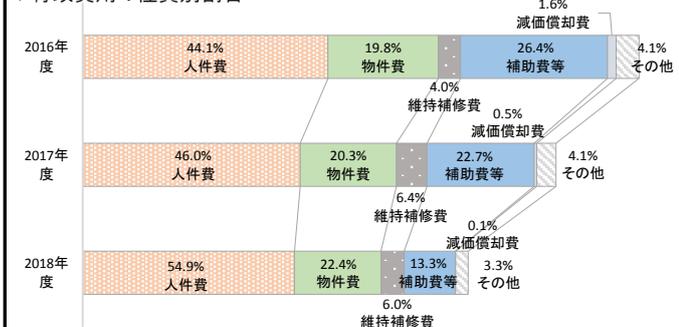
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,555	社会資本整備等投資活動収入	1,745	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	233,572	社会資本整備等投資活動支出	1,271	財務活動支出	374
行政サービス活動収支差額(a)	△ 213,017	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	474	財務活動収支差額(c)	△ 374
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 212,917
				一般財源充当調整額	212,917

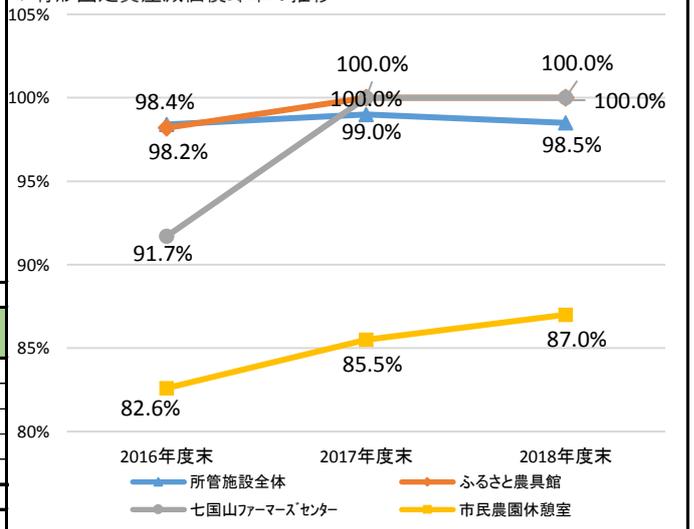
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	短時間				
担い手育成・支援事務	2.0				0.1	2.1	1.8
市内農業PR事務	1.1				0.1	1.2	1.2
施設等管理事務	0.7	0.1			0.1	0.9	2.0
里山環境保全活用促進事務	3.7	0.8				4.5	6.3
外部調整その他管理事務	5.5	0.1			0.1	5.7	3.5
2017年度 歳出目 合計	13.0	1.0	0.0	0.0	0.4	14.4	14.8
2018年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.8	14.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲートに開設する販売所では、40品目を超える町田産農産物を提供できる可能性があります。
- ◆山林バンクモデル事業を実施したことにより、地域の担い手による山林等の活用面積は1.9haとなりました。
- ◆SNSを活用した農業情報について、閲覧者からの良い評価数は増加しましたが、目標には達しませんでした。
- ◆補助費等が9.4%減少したのは、都市農業活性化支援事業と農業次世代人材投資事業への申請が減ったことが主な理由です。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲートの販売所において、効果的に農産物等を提供できるようにする必要があります。
- ◆里山環境のさらなる再生・保全を目指して、担い手を増やす取り組みを展開していく必要があります。
- ◆SNSで発信している情報について、町田産の農産物の魅力がより伝わるよう内容や発信方法を工夫する必要があります。
- ◆補助金などの農業者向け支援制度について、周知が十分ではない可能性があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆薬師池公園四季彩の杜の販売所開設に向け、農産物の栽培計画・販売計画に関して支援を行うなど、農業者と指定管理者の調整を円滑に進めます。
- ◆持続可能な里山環境の再生・保全を推進する山林バンクの2020年度本格稼働に向け、制度化を進めます。
- ◆消費者の役に立つ農産物に関する情報について検討し、SNSや地域情報サイトを活用して発信します。
- ◆農業に関する支援制度を農業者に周知し、農業経営に活用されるよう、周知の時期や方法について検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 昔から使われてきた農機具等に関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介することで、市民に対し農業に関する知識の普及を図ります。

基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市ふるさと農具館		
	自主事業売り上げ(円)	2,002,911	2,216,121	2,039,231	建設年月日	1992年3月30日		
						2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた、活用や計画的な修繕を検討する必要があります。
- ◆周辺一帯の散策者が減少傾向にあるため、その対策を検討する必要があります。
- ◆指定管理者に魅力ある自主事業の実施を促す等、利用者数増加に向けた取り組みを行う必要があります。
- ◆指定管理者と協力し、施設の魅力やイベントをさらに周知する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた施設のあり方を検討します。
- ◆周辺施設と連携し、散策者を増やすための検討を行います。
- ◆Facebook及びTwitter等を活用し、施設の周知を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	施設に訪れた人数
		実績	29,159	27,204	23,159		(2019年度)	
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	施設を訪れた人数のうち、ふれあい館(展示館)で農具を見学した人数
		実績	4,573	4,852	4,206		(2019年度)	

成果の説明 〇施設のあり方については、2019年度の検討に向けて薬師池公園四季彩の杜の計画との調整や、施設機能の検証に着手しました。
 ◆来館者の増加に向けて、薬師池公園四季彩の杜の関係者と連携し、イベント等の情報共有や回遊性向上の検討を進めました。
 ◆ぼたん園開園期間に全日開園するなど利用者数の増加を図りましたが、年間施設利用者数は2017年度より4,045人減少となりました。
 ◆施設や施設でのイベントに興味を持ってもらえるよう、SNSや地域情報サイトを活用し、施設や展示品の紹介や、油しぼりなどのイベント情報をPRしました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,332	1,132	1,699	567	地方税	0	0	0	0
物件費	7,347	6,599	6,523	△ 76	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,136	6,599	6,523	△ 76	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,913	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,775	△ 7,800	△ 8,938	△ 1,138
賞与・退職手当引当金繰入額	1,183	69	716	647	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,775	7,800	8,938	1,138	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,775	△ 7,800	△ 8,938	△ 1,138
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	92	0	△ 92
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	92	0	△ 92	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,775	△ 7,708	△ 8,938	△ 1,230

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託料 6,426千円 ふるさと農具館定期点検業務委託 97千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	3年に1回の敷地及び構造の法定点検の該当年ではなかったため、定期点検業務委託料が21千円減少。	主な増減理由	
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2018	23,159	386	99	施設利用者数が4,045人減少したこと、人件費が567千円増加したこと等により、単位あたりコストが99円増加しました。
		2017	27,204	287	△ 151	
		2016	29,159	438		
開館1日あたりコスト	日	2018	308	29,019	3,694	開館日数は2017年度と同じでしたが、人件費が567千円増加したこと等により、単位あたりコストが3,694円増加しました。
		2017	308	25,325	△ 16,560	
		2016	305	41,885	△ 6,758	
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	390	22,918	2,918	延べ床面積に変更はありませんが、人件費が567千円増加したこと等により、単位あたりコストが2,918円増加しました。
		2017	390	20,000	△ 12,756	
		2016	390	32,756	△ 6,285	

④貸借対照表

(単位:千円)

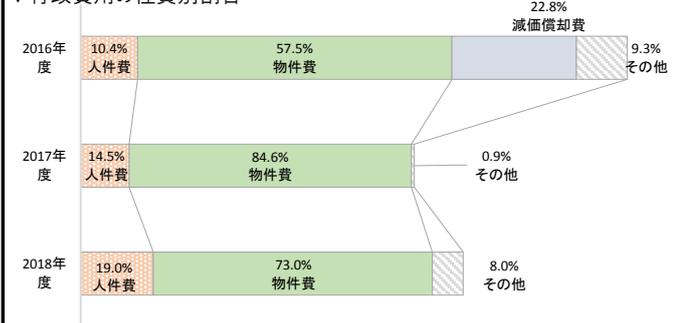
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	69	105	36	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	69	105	36
		建物(取得価額)	164,652	164,652	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 164,652	△ 164,652	0	固定負債	997	1,484	487
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	997	1,484	487
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	1,066	1,589	523
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 1,066	△ 1,589	△ 523	
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,066	△ 1,589	△ 523	
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

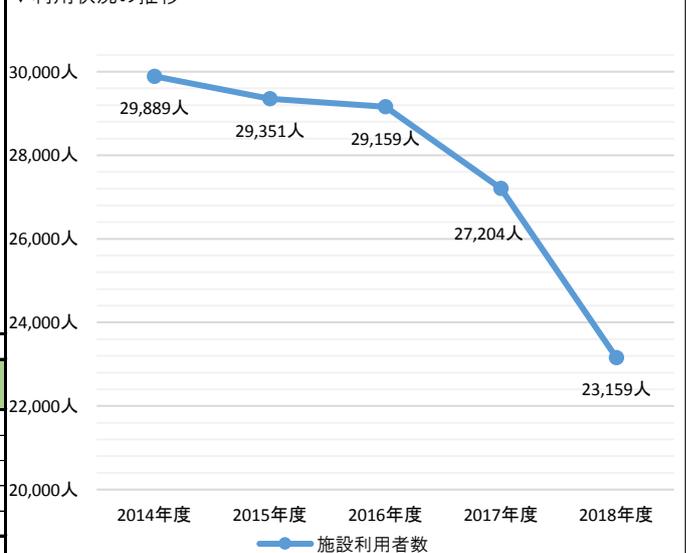
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆有形固定資産減価償却率が100%となっており、建物の修繕や設備の更新が必要な状況となっています。
- ◆隣接する七国山ファーマーズセンターとともに、利用者数が減少傾向にあります。
- ◆展示館の入館者数は、施設利用者数の2割に届かない状況が続いています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆入館者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、施設やイベントのPR方法の工夫が必要です。
- ◆現在行っているイベントの他に魅力のある新たな事業が求められています。
- ◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化の対応が必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆現在行っているSNSでの情報発信に加え、効果的なPR方法について検討します。
- ◆展示物やそれを紹介する資料について、内容の充実に向けて検討します。
- ◆指定管理者に対し、施設利用者数の増加に向けた自主事業の実施を促します。
- ◆施設の改善を図るため、男子トイレ1基、女子トイレ1基を和式から洋式に交換します。
- ◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を検討するとともに、必要な施設・設備の修繕・改修等を検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2.施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	周辺の市民農園利用者への農機具等の貸し出し、休憩施設としての場の提供を通して、市民と農業とのふれあいや地域交流の活性化を促します。						
基本情報	根拠法令等 町田市七国山ファーマーズセンター条例						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター	
	講習室利用回数	76	73	77	建設年月日	1993年9月27日	
						2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	95.8%	100.0%	100.0%

II. 2017年度末の総括

① 「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ 薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた大規模修繕や、求められる機能を検討する必要があります。
- ◆ 周辺一帯の散策者が減少傾向にあるため、その対策を検討する必要があります。
- ◆ 指定管理者に、魅力ある自主事業の実施を促す等、入館者数の増加に向けた取り組みを行う必要があります。
- ◆ 指定管理者と協力し、施設の魅力やイベントをさらに周知する必要があります。

② 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇ 薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた施設のあり方を検討します。
- ◆ 周辺施設と連携し、散策者を増やすための検討を行います。
- ◆ Facebook及びTwitter等を活用し、施設の周知を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	施設に訪れた人数
		実績	11,148	8,549	8,273		(2019年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◇ 施設のあり方については、2019年度の検討に向けて薬師池公園四季彩の杜の計画との調整や、施設機能の検証に着手しました。
 ◆ 来館者の増加に向けて、薬師池公園四季彩の杜の関係者と連携し、イベント等の情報共有や回遊性向上の検討を進めました。
 ◆ 例年入館者数の少ない8月にSNSで施設の紹介を行ったところ、8月の入館者数は例年よりも増加しましたが、年間入館者数は2017年度より276人減少し、8,273人となりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,342	1,076	1,699	623	地方税	0	0	0	0
物件費	4,252	4,695	4,324	△ 371	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,252	4,695	4,324	△ 371	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	540	300	918	618	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,291	1,291	0	△ 1,291	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 8,688	△ 7,427	△ 7,707	△ 280
賞与・退職手当引当金繰入額	1,263	65	766	701	金融収支差額 (d)	△ 523	△ 264	0	264
行政費用 小計 (b)	8,688	7,427	7,707	280	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 9,211	△ 7,691	△ 7,707	△ 16
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	154	0	△ 154
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	154	0	△ 154	当期収支差額 (e)+(h)	△ 9,211	△ 7,537	△ 7,707	△ 170

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,248千円 七国山ファーマーズセンター定期点検業務委託 76千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター1階系統空調機更新工事 918千円
主な増減理由	指定管理料の返還があったため、七国山ファーマーズセンター指定管理料が262千円減少。	主な増減理由	1階休憩室の空調機の更新に係る費用が、2017年度に実施した床タイルの補修費用より高かったため、618千円増加。
勘定科目	減価償却費	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンターに係る減価償却費 0千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却期間の満了に伴い、1,291千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2018	8,273	932	63	1階休憩室の空調機の更新により、維持補修費が618千円増加したことや、入館者数が276名減少したこと等により、単位あたりコストが63円増加しました。
		2017	8,549	869	90	
		2016	11,148	779		
開館1日あたりコスト	日	2018	299	25,776	937	開館日数は2017年度と同じでしたが、維持補修費が618千円増加したこと等により、単位あたりコストが937円増加しました。
		2017	299	24,839	△ 4,218	
		2016	299	29,057		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	326	23,641	859	延べ床面積に変更はありませんが、維持補修費が618千円増加したこと等により、単位あたりコストが859円増加しました。
		2017	326	22,782	△ 3,868	
		2016	326	26,650		

④貸借対照表

(単位:千円)

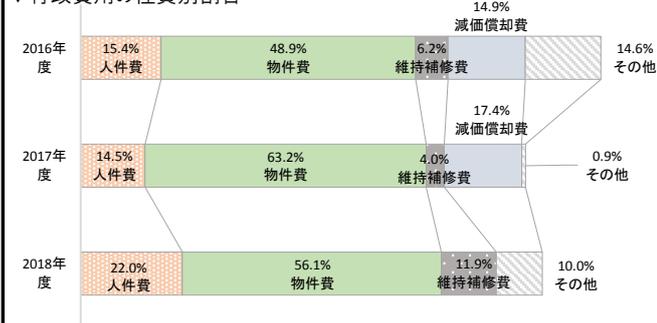
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	65	105	40
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	234,149	234,149	0	地方債	0	0	0
	土地	234,149	234,149	0	賞与引当金	65	105	40
	建物(取得価額)	30,985	30,985	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 30,985	△ 30,985	0	固定負債	948	1,484	536
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	948	1,484	536
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,013	1,589	576
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	233,136	232,560	△ 576
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	233,136	232,560	△ 576
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	234,149	234,149	0	負債及び純資産の部合計	234,149	234,149	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の 主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985 千円	決算額の 主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	

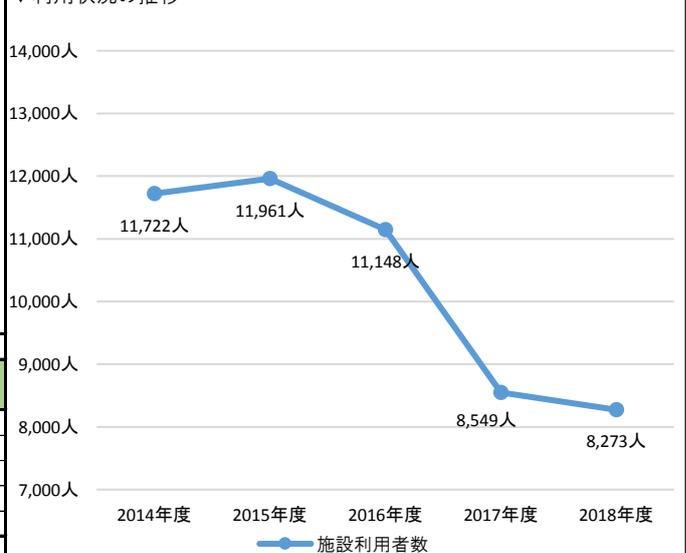
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	割合	合計	割合
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1		
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆隣接するふるさと農具館とともに、入館者数は減少傾向にあります。
- ◆来訪者の休憩や、周辺の農業者・住民の会合等での利用が多くなっています。
- ◆今後、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆入館者数を増やすため、施設の周知やイベントのPR方法をより工夫する必要があります。
- ◇薬師池公園四季彩の杜北園の整備を進める中で、求められる機能について引き続き検討し、施設の位置づけを明確にする必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆周辺施設と連携したイベントの実施を検討します。
- ◆周辺施設のイベント実施等に合わせ、SNSや地域情報サイトを活用して、施設のPRを行います。
- ◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を検討するとともに、必要な施設・設備の修繕・改修等を検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。						
基本情報	根拠法令等						
	利用料金収入 (単位:千円)	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市市民農園	
		2,658	2,565	2,503	建設年月日	1995年3月28日	
	受益者負担比率	41.4%	42.9%	47.7%			
				有形固定資産減価償却率	2016年度	2017年度	2018年度
					84.1%	85.5%	87.0%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民農園の運営に関し、適正な受益者負担率となるよう、さらに検討を進める必要があります。
 ◆農業体験農園や農家開設型貸農園等の民設民営の農園を増やすため、制度の周知と開設支援のための施策を検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市民農園使用料や運営方法について、周辺市や民間の市民農園等の調査を引き続き行い、課題を抽出します。
 ◆農業委員会だより等を通じて、農業体験農園や農家開設型貸農園の制度を周知するとともに、農園開設者を募集します。また、東京都の補助制度を利用した施設整備などの開設支援方法を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園區画利用率	%	目標	100	100	100	100	100	市営の市民農園の利用率 (利用者の使用料を基に算出)
		実績	100	99	100		(2019年度)	
市民農園・農業体験農園等箇所数	箇所	目標	-	30	31	32	35	※「成果の説明」欄参照
		実績	30	30	30		(2021年度)	

成 果 ◆金森と三輪緑山の市民農園について、利用者の意向を反映し、多くの方が市民農園を利用できるように区画数を増やしました。
 ◆市民農園の使用料や運営方法について、周辺市や民間の市民農園等の調査を行い、課題を抽出しました。
 の 説 明 ◆農業体験農園や収穫体験農園について、広報やホームページの他にSNSを活用して、利用者募集やPRを行いました。
 ◆農業委員会だより等を通じて、農業体験農園や農家開設型貸農園の制度を周知し、開設に向けたPRを行いました。
 ※市民農園(市営3箇所・JA運営1箇所)、農業体験農園(民営8箇所)、収穫体験農園(民営14箇所)、農家開設型貸農園(4箇所)、計30箇所

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,417	2,612	1,650	△ 962	地方税	0	0	0	0
物件費	1,841	2,633	3,292	659	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,642	2,466	3,096	630	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	42	23	0	△ 23	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,658	2,565	2,503	△ 62
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	210	210	210	0	行政収入 小計(a)	2,658	2,565	2,503	△ 62
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,765	△ 3,411	△ 2,745	666
賞与・退職手当引当金繰入額	1,913	498	96	△ 402	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	6,423	5,976	5,248	△ 728	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,765	△ 3,411	△ 2,745	666
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	814	814
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	814	814	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,765	△ 3,411	△ 1,931	1,480

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託 2,683千円 圃場再整備委託 353千円 廃棄物処理委託 60千円 など	決算額の主な内訳	市民農園使用料 2,503千円
主な増減理由	金森、三輪緑山市民農園において、利用者の更新に伴う農園の圃場再整備等に関する委託料が増加したため、659千円増加。	主な増減理由	金森、三輪緑山市民農園において、利用者の更新に伴い使用料の対象期間が11ヵ月分となり、62千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2018	145	36,193	△ 4,739	行政コストの減少により1区画あたりのコストが4,739円減少。
		2017	146	40,932	△ 3,061	
		2016	146	43,993		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

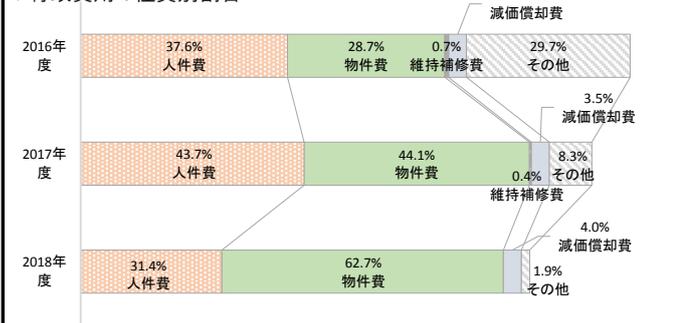
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	157	96	△ 61
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,097	1,888	△ 209	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	157	96	△ 61
	建物(取得価額)	14,501	14,501	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 12,404	△ 12,613	△ 209	固定負債	2,283	1,355	△ 928
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,283	1,355	△ 928
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,440	1,451	△ 989
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 343	437	780	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 343	437	780	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	2,097	1,888	△ 209	負債及び純資産の部合計	2,097	1,888	△ 209	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円 忠生市民農園休憩室 6,502千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

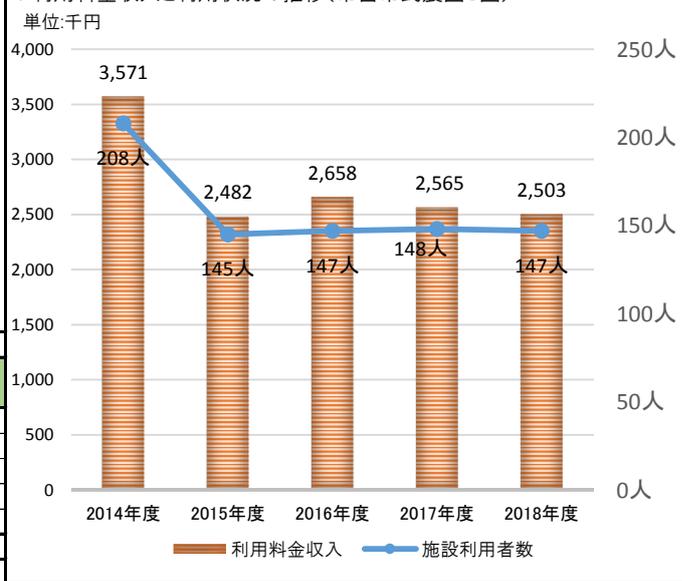


▽事業に関わる人員

業務内容	人員					2018	2017
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
市民農園管理事務	0.2				0.1	0.3	0.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4
2017年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移(市営市民農園3園)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市営市民農園における受益者負担比率は、47.7%となっています。
- ◆金森と三輪緑山の市民農園の圃場再整備を行ったため、物件費が増加しています。
- ◆金森と忠生の市民農園で、休憩室等として利用している建物の減価償却率は、87.0%に達しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆受益者負担の観点から、市民農園の使用料や運営方法等について検証する必要があります。
- ◆人気のある市営市民農園は利用待ちの方が出ており、地域によって市民農園のニーズに開きがあります。
- ◆都市農地の貸借の円滑化に関する法律が施行され、生産緑地の貸借がしやすくなりました。これに伴い、生産緑地を活用して市民農園の開設を検討している農業者からの相談が増えはじめており、その対応が求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆使用料や運営方法等について検証を進め、課題を抽出します。
- ◆市民農園の開設を希望する農業者の相談に対応し、その開設を支援します。
- ◆農業者が新設する市民農園を含め、市民が市民農園の情報を得られやすくなるよう、地域情報サイト等を活用して情報発信します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	里山環境保全活用促進事業	事業類型	4:その他型
------	-----	-------	--------------	------	--------

I 事業概要

事業目的 北部丘陵地域の価値・魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めます。美しく、いきいきとした町田ならではの里山をめざして、多様な担い手を支援し、里山環境の回復と保全活動の充実を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2016年度	2017年度	2018年度	
	農業振興課北部丘陵所管面積	103.04ha	102.29ha	102.18ha	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆委託による里山環境の再生・保全といった従来の手法では、保全する区域の拡大に伴って費用の負担が増大するため、民有地を含めた里山環境の再生・保全について山林バンク事業による事業展開の拡大を図る必要があります。
- ◆遊休農地の更なる解消を目指し、営農環境を整える必要があります。
- ◆来訪者が北部丘陵を楽しめるよう、拠点の開設箇所や運営方法の決定などの取り組みを進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆持続可能な里山環境を再生・保全する仕組みとして、山林バンクモデル事業等を実施します。
- ◆営農環境の向上と更なる農地の活用を図るため、計画的に農地・農道整備を実施します。
- ◆交流・回遊拠点の開設に向けて地域や担い手との意見交換を深め、農産物の直売会など、試行的なイベントの開催を支援します。
- ◆来訪者が北部丘陵の里山環境を楽しむことができる、地域の担い手などによる取り組みの実現に向けて支援します。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな取組による山林等の活用面積	ha	目標	-	0.0	1.4	2.0	3.0	山林バンクモデル事業や里山保全協定など、新たな取り組みによる山林等の活用面積(累計)
		実績	-	0.7	1.9	-	(2020年度)	
新たな交流・回遊拠点の開設	箇所	目標	-	-	-	-	2	北部丘陵地域にある交流・回遊拠点の開設箇所数(累計)
		実績	1	1	1	-	(2020年度)	

成果の説明 ◆持続可能な里山環境を再生・保全に向けて、新たに1団体と里山保全協定を締結し、山林バンクモデル事業を実施しました。この新たなモデル事業の実施により、地域の担い手による山林等の活用面積は1.2ha増加し、1.9haとなりました。
 ◆東京都の土地改良事業費補助金を活用した農地の環境回復工事を実施し、遊休農地を0.16ha整備いたしました。このことにより、約0.27haの遊休農地を活用することができました。
 ◆交流・回遊拠点の開設箇所及び運営について、地域住民や活動団体への個別ヒアリングや意見交換を実施するなど、検討を進めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	64,326	64,226	36,838	△ 27,388	地方税	0	0	0	0
物件費	39,980	34,554	26,075	△ 8,479	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	38,408	32,914	24,636	△ 8,278	都支出金	3,945	9,907	7,701	△ 2,206
維持補修費	12,174	13,188	11,599	△ 1,589	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,258	1,257	753	△ 504	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,945	9,907	7,701	△ 2,206
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 121,158	△ 111,008	△ 69,577	41,431
賞与・退職手当引当金繰入額	7,365	7,690	2,013	△ 5,677	金融収支差額 (d)	△ 28	△ 33	△ 33	0
行政費用 小計 (b)	125,103	120,915	77,278	△ 43,637	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 121,186	△ 111,041	△ 69,610	41,431
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	107,385	25,845	△ 81,540
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	107,385	25,845	△ 81,540	当期収支差額 (e)+(h)	△ 121,186	△ 3,656	△ 43,765	△ 40,109

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	上小山田町農地環境回復工事 9,409千円 上小山田町柵設置工事 313千円 眺望点展望広場整備工事 1,555千円など	決算額の主な内訳	小規模基盤整備促進事業補助 4,704千円 環境政策推進区市町村補助 2,997千円
主な増減理由	農地環境回復工事など工事費等減少のため1,589千円減少。	主な増減理由	農地環境回復工事が進んだことにより、小規模基盤整備促進事業補助が1,211千円減少。 鶴見川源流域及び奈良ばい谷戸里山環境整備の委託料の減額により、環境政策推進区市町村補助が995千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託単価契約 12,981千円 雑木林保全・資源活用事業委託 1,994千円 雑木林環境再生管理業務委託 1,999千円など	決算額の主な内訳	イベント講師謝礼 344千円 町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン委員謝礼 295千円 東京都土地改良事業団体連合会特別賦課金 94千円など
主な増減理由	小野路町他現地測量業務の終了により委託料が1,620千円減少。 町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン推進支援業務の終了により委託料が1,436千円減少。	主な増減理由	所管地に関する物損事故が2018年度はなかったため賠償金が499千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
農業振興課北部丘陵市所有地面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,021,800	76	△ 42	物件費などの減少にともなう総コストの減少により単位あたりのコストが減少した。
		2017	1,022,900	118	△ 3	
		2016	1,030,400	121		
		2018				
		2017				
		2016				

④賞借対照表

(単位:千円)

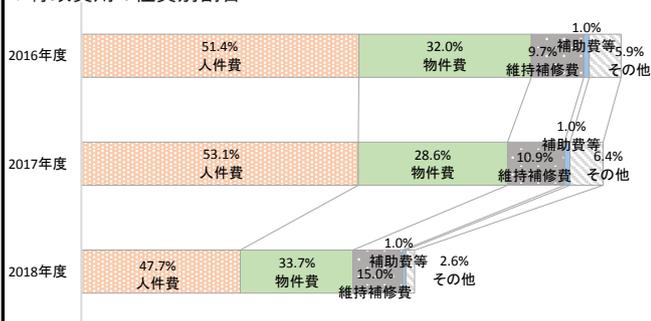
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,275	3,255	△ 1,020
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,134,218	1,119,388	△ 14,830	地方債	374	1,242	868
	土地	1,134,218	1,119,388	△ 14,830	賞与引当金	3,901	2,013	△ 1,888
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	74,205	44,740	△ 29,465
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	17,626	16,384	△ 1,242
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	56,579	28,356	△ 28,223
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	16,239	0	△ 16,239	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	1,271	1,271	負債の部合計	78,480	47,995	△ 30,485
資産の部合計	1,150,457	1,120,659	△ 29,798	純資産	1,071,977	1,072,664	687	
				純資産の部合計	1,071,977	1,072,664	687	
				負債及び純資産の部合計	1,150,457	1,120,659	△ 29,798	

⑤賞借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,119,388千円	決算額の主な内訳	竹粉碎機 1,271千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路部へ所管換えをしたため、北部丘陵整備事業用地が14,830千円減少。	主な増減理由	竹粉碎機購入のため、1,271千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



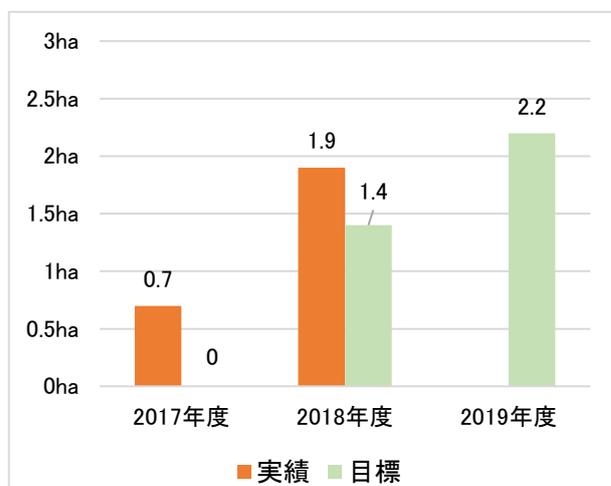
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
里山環境管理事業	3.1	0.6				3.7	0.8
里山整備事業・生活道路整備事業	0.6	0.2				0.8	2.3
北部丘陵整備課管理課事務						0.0	3.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	3.7	0.8	0.0	0.0	0.0	4.5	6.3
2017年度 特定事業 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.3	6.3	

VI.個別分析

▽新たな取組による山林などの活用面積



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆新たな山林バンクモデル事業の実施により、山林活用面積が約1.9haとなり、目標を達成することができました。
- ◆山林バンクモデル事業の実施による、里山環境の再生・保全区域拡大に伴い、保全費用の抑制を図ることができました。
- ◆交流・回遊拠点の開設箇所や運営について、地域や活動団体などとヒアリングや意見交換を実施することができました。
- ◆東京都の土地改良事業費補助金を活用し、農地の環境回復工事を実施いたしました。これにより新たに遊休農地0.16haの活用を図ることができました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆里山環境のさらなる再生・保全を目指して、担い手を増やす取り組みを展開していく必要があります。
- ◆来訪者の回遊拠点や担い手の利用拠点になるような開設箇所や運営主体などについて、引き続き検討を進めていく必要があります。
- ◆緑豊かな里山環境を維持していくため、荒廃した山林や遊休農地の解消を図っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆持続可能な里山環境の再生・保全を推進する山林バンクの2020年度本格稼働に向け、制度化を進めます。
- ◆新たな交流・回遊拠点の開設箇所や運営について、関連部署や地域住民と情報共有を図りながら課題の解決に向けて検討を進めていきます。
- ◆里山環境の回復や保全活動について継続的に支援していきます。
- ◆計画的に里山の遊休農地の回復や農道整備を実施し、農地の活用を図り、緑豊かな里山環境の維持に努めます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	農地保全・利用推進に向けた活動を進めることにより、都市農地を保全し、農業者への制度の適正な執行を推進し、農家が意欲的に農業経営に取り組めるように支援します。また、農地法に基づき、各種事務処理事項を迅速かつ正確に行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業委員会総会に関すること ◆農地法に基づき、各種申請・届出に対する事務処理に関すること ◆農地利用状況調査による、遊休農地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること ◆農業関係機関及び団体との連絡協議に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆農地バンク登録候補地の情報が不足し、また農家同士による利用権設定が増加傾向にあるため、農地あっせん面積の増加にはいたりませんでした。
- ◆要改善件数に対する改善率は目標を達成していますが、達成率は横ばいの状態です。
- ◆農業者の声を集め、法制度等の最新情報の提供と啓発を行うためにも、農家座談会を積極的に開催するように農業委員・農地利用最適化推進委員へ呼びかけをし、多くの農業者に来ていただけるよう検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆農地パトロールや農家座談会等により、遊休農地の把握に努めます。また、農地あっせん等により、利用促進を図ります。
- ◆現在の農地パトロールの手法・範囲を検討し、効率的に遊休農地の改善を目指します。
- ◆今後とも、農業者に対し法制度等の最新情報の提供と啓発を継続します。その中でも、主に特定生産緑地の指定に向けた周知を図る必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
要改善件数に対する改善率(市街化調整区域)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	70.0	71.0	85.0		(2019年度)	
要改善件数に対する改善率(市街化区域)	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	85.0	91.0	85.0		(2019年度)	
農家座談会の開催	回数	目標	3	3	3	3	3	各種農地制度に関する農家の理解の向上のために行った、農家座談会の開催回数
		実績	3	3	3		(2019年度)	

- 成果の説明
- ◆農家訪問等により、積極的に農地に関する情報収集やあっせん事業の説明などを行い、新たに0.7haを農地バンクに登録することができました。
 - ◆農地のあっせん等により、0.9haの遊休農地の解消を図りました。
 - ◆市街化調整区域の適正に耕作されていない農地について、17件の改善(改善率85%)を図ることができました。
 - ◆市街化区域の適正に耕作されていない農地について、34件の改善(改善率85%)を図ることができました。
 - ◆都市農地の保全や活用に向けて、特定生産緑地制度や都市農地の貸借の円滑化に関する法律などに関する農家座談会を計3回、JA町田市などとの共催による説明会を計12回開催しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	42,199	46,257	50,585	4,328	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,913	2,571	4,060	1,489	保険料	0	0	0	0
物件費	385	717	710	△ 7	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	378	378	0	都支支出金	3,755	4,018	3,670	△ 348
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	65	61	62	1
補助費等	1,004	1,009	1,005	△ 4	その他	204	174	152	△ 22
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,024	4,253	3,884	△ 369
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 46,458	△ 52,316	△ 55,403	△ 3,087
賞与・退職手当引当金繰入額	6,894	8,586	6,987	△ 1,599	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	50,482	56,569	59,287	2,718	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 46,458	△ 52,316	△ 55,403	△ 3,087
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 46,458	△ 52,316	△ 55,403	△ 3,087

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	旅費 113千円 交際費 5千円 印刷製本費(農業委員会だより) 170千円 消耗品費 44千円 農地台帳システム年間保守委託 378千円	決算額の主な内訳	農業委員会費補助 3,486千円 国有農地管理事務委託金 184千円
主な増減理由	旅費が8千円増加。 交際費が15千円減少。	主な増減理由	農業委員会費補助が348千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京都農業会議会費 857千円 町田市米作り農業実行委員会負担金 60千円 南多摩地区農業委員会協議会会費 58千円 農業委員会会長研究会負担金 30千円	決算額の主な内訳	農業者年金業務取扱費 152千円
主な増減理由	農地面積が減少したため、東京都農業会議会費が4千円減少。	主な増減理由	農業者年金の取扱い件数が減少したため、農業者年金業務取扱費が22千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,053	2,261	208	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,053	2,261	208
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	29,783	31,840	2,057
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	29,783	31,840	2,057	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	31,836	34,101	2,265
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 31,836	△ 34,101	△ 2,265	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 31,836	△ 34,101	△ 2,265	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

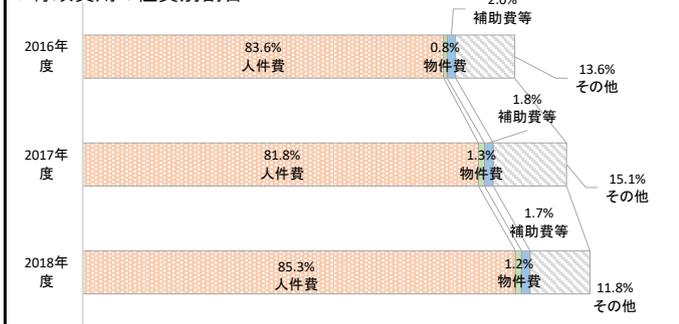
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,883	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,023	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,140	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 53,140
				一般財源充当調整額	53,140

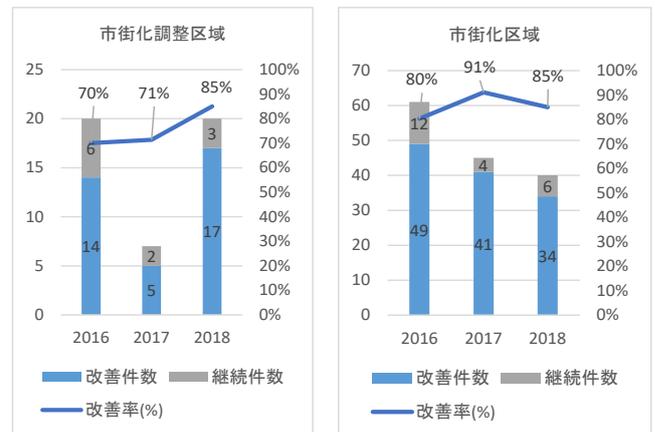
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

適正に耕作されていない農地の肥培管理指導件数に対する改善率等



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	短時間				
予算・管理事務	1.3					1.3	1.0
農地法事務	2.0			0.9		2.9	3.7
総会事務	0.5			0.1		0.6	0.2
農地あっせん事務	0.3					0.3	0.3
その他関連事務	0.9					0.9	0.8
2018年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.0	0.0	6.0	6.0
2017年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	1.0	0.5	6.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市街化調整区域農地の要改善件数20件(2.8ha)に対し、17件(2.4ha)が改善できたため、改善率は85%と目標を達成することができました。
- ◆市街化区域農地の要改善件数40件(3.4ha)に対し、34件(3.1ha)が改善できたため、改善率は85%と目標を達成することができました。
- ◆農家座談会を3回開催し、法制度などの情報提供と啓発を行いました。また、土地利用調整課・JA町田市と共催で特定生産緑地制度や都市農地の貸借の円滑化に関する法律などの説明会を開催し周知を図るとともに、農業委員会だよりで、農業者への情報提供を積極的に行いました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆遊休農地の発生防止のためには、農地パトロールを効果的に実施する必要があります。
- ◆適正に耕作されていない生産緑地を改善していくためには、改善指導の回数や指導方法について検討する必要があります。
- ◆多くの生産緑地が、指定から30年を経過することによって行為制限が解除される、いわゆる2022年問題に対応するため、特定生産緑地制度や都市農地の貸借の円滑化に関する法律などの法制度について、引き続き周知徹底を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市街化調整区域では、遊休農地化する恐れのある農地に重点を置き、年2回以上のパトロールを行い、指導・相談を行います。
- ◆市街化区域では、主に生産緑地の現況調査を土地利用調整課と連携して行い、肥培管理の悪い農地の指導・相談を行います。
- ◆農家座談会を開催し、特定生産緑地制度や都市農地の貸借の円滑化に関する法律などの法制度に関する情報提供と啓発を行います。また、農業委員会だより等で農地の適正管理の責任、生産緑地・相続税納税猶予などの手続きを含め、法制度の周知徹底を図ります。